

都道府県・指定都市における単独事業等一覧(平成25年度/教育・育成)

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
北海道	教育・育成	特別支援教育センター費(教育庁学校教育局特別支援教育課)	昭和62年度	38,842	特別支援教育に関する総合的研究、教職員の研修、教育相談、就学指導等を行い特別支援教育の振興を図る。
北海道	教育・育成	理療研修センター費(教育庁学校教育局特別支援教育課)	平成6年度	8,140	高等盲学校附属の理療研修センターにおいて、理療科教育充実のための研究・情報収集事業及び視覚障がいを持つ理療業従事者の資質向上を図るための研修事業等を行う。
北海道	教育・育成	特別支援学校医療的ケア体制整備事業費(教育庁学校教育局特別支援教育課)	平成17年度	2,136	特別支援学校に在籍し医療的ケアを必要とする児童生徒に対して、学校職員である看護師や教員が安全に医療的ケアを実施できる体制を整備する。
北海道	教育・育成	特別支援教育総合推進事業費(教育庁学校教育局特別支援教育課)	平成21年度	14,884	各学校の特別支援教育コーディネーター、管理職等関係職員の特別支援教育に関する資質能力の向上及び関係機関の連携の推進を図り、障がいのある幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた指導や支援の充実を図る。
青森県	教育・育成	特別支援学校就職促進事業(学校教育課)	平成16年度	957	特別支援学校高等部生徒の就職を促進するため、産業現場等における実習を受け入れる事業等の確保や生徒の保険料等を助成するなどの条件面の整備を図る。
岩手県	教育・育成	特別支援教育かがやきプラン推進事業(学校教育室)	平成17年度	36,214	高等学校に在籍している障がい等によって個別的な支援が必要な生徒に非常勤職員を配置するもの
岩手県	教育・育成	特別支援教育推進プラン実践事業(学校教育室)	平成22年度	1,813	各校種における教員研修を実施するなど、各校種における特別支援教育の推進・充実を図る事業を行うもの
岩手県	教育・育成	第16回全国障害者スポーツ大会選手育成強化事業(障がい保健福祉課)	平成25年度	4,500	平成28年度岩手県で開催される全国障害者スポーツ大会に向けて、参加選手の掘り起しと育成・強化を行うもの
宮城県	教育・育成	医療的ケア推進事業(特別支援教育室)	平成17年度	87,604	特別支援学校において経管栄養などを必要とする児童生徒に対し、看護師を学校に配置し必要な医療的ケアを実施する。 また、巡回指導医による指導のもと、教員と看護師によるケアの実施に向けて必要な校内支援体制を構築するなど、ケアを必要とする児童生徒の学習環境の整備を図る。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
宮城県	教育・育成	特別支援教育システム整備事業(特別支援教育室)	平成20年度	25,680	障害のある児童生徒が通常の学級に在籍して学習することを支援するため、重い障害のある生徒などが在籍する中学校を事業実施校として指定し、障害によって生じる教育的ニーズに応じた適切な指導・支援を行うほか、特別支援学校に在籍する児童生徒が、居住地の小・中学校の児童生徒と共に学習活動を行うことにより、社会参加の促進等を図るとともに、地域における特別支援教育に関する理解の促進を図る。
宮城県	教育・育成	難聴児補聴器購入助成事業(障害福祉課)	平成25年度	市町村振興 総合補助金メ ニユー	耳から入る音声情報量を増やすことにより、子供の脳の発達及び言語の早期習得を促すとともに若年世帯の負担軽減のため、身体障害者手帳の交付対象とならない難聴児が補聴器を購入等する費用の一部に助成する。
秋田県	教育・育成	健康福祉企画管理費(福祉政策課)	平成15年度	378	小学生を対象とした福祉教育副読本の作成費。
秋田県	教育・育成	私立幼稚園運営費補助金(特別支援教育費補助) (幼保推進課)	昭和53年度	4,606	特別支援教育を実施する私立幼稚園のうち、補助対象園児数などにより国庫補助の対象とならない幼稚園設置者に対し助成する。
秋田県	教育・育成	高校生学生生活サポート事業(高校教育課)	平成25年度	12,276	県立高校に学習支援サポーターを配置し、特別な教育的支援を必要とする生徒の学習や学校生活上の困難を改善する。 県内3地区の各2校に各1名、計6名を配置。 (緊急雇用創出等臨時対策基金事業)
秋田県	教育・育成	医療的ケア支援事業(特別支援教育課)	平成14年度	842	医療的ケアが必要な障害児が在籍している特別支援学校に、看護師を配置するとともに、主治医巡回指導及び必要な研修を行う。
秋田県	教育・育成	特別支援学校体育連盟助成事業(特別支援教育課)	平成14年度	2,103	特別支援学校、特別支援学級に在籍している障害児の体育活動(総合体育大会等)の充実及び大会を通じた理解啓発の推進のため、特別支援学校体育連盟に対し補助金を交付する。
秋田県	教育・育成	特別支援学校文化連盟助成事業(特別支援教育課)	平成15年度	1,083	特別支援学校、特別支援学級に在籍している障害児の文化活動(美術展、ステージ発表等)の充実及び文化祭を通じた理解啓発の推進のため、特別支援学校文化連盟に対し補助金を交付する。
秋田県	教育・育成	みんなで創る特別支援教育推進事業(特別支援教育課)	平成19年度	2,493	幼稚園・保育所等、小・中学校、高等学校の特別支援教育に係る校内支援体制を整備するための研修を行うとともに、障害児の適切な就学を推進するため、保護者を対象に相談活動を行う。
山形県	教育・育成	障がい児保育事業(子育て支援課)	昭和51年度	8,555	児童館・へき地保育所・認可外保育施設における障がい児保育を支援する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
山形県	教育・育成	障がい児受入推進事業(子育て支援課)	平成12年度	284	障がい児を受け入れている放課後児童クラブの運営を支援する。
山形県	教育・育成	地域教育相談支援事業(義務教育課)	平成9年度	5,738	幼児発達相談専門員が就学前の障がいのある幼児と保護者に対して教育相談活動を行う。
山形県	教育・育成	障がいのある子どもの発達相談事業(義務教育課)	平成13年度	551	障がいのある子どもの健やかな成長・発達を促すため、保護者や本人に対して早期からの教育・就学相談を実施する。
山形県	教育・育成	特別支援学校における医療的ケア支援事業(義務教育課)	平成15年度	36,377	医療的ケアが必要な児童生徒の教育の充実を図るとともに、付きそう保護者の負担軽減のために学校に看護師を配置する。
山形県	教育・育成	障がい者就業支援強化応援事業(雇用対策課)	平成20年度	2,689	障がい者の就業機会の拡大を推進するため、県立職業能力開発校に障がい者就業支援員を配置する等、障がい者職業訓練等の受入先となる企業開拓の体制を整備する。
福島県	教育・育成	「地域で共に学び、共に生きる教育」の推進(特別支援教育課)	平成18年度	—	障がいのある子どもが教育を受ける機会の選択の幅を拡大する観点から、障がいのある子どもが、地域の小・中学校等で、障がいのない子どもと共に学ぶことができる教育環境の整備を進める。
福島県	教育・育成	視覚障がいに応じた機材教具貸与事業(特別支援教育課)	平成15年度	—	通常の学級で学習する重度の視覚障がい児支援のための機材貸与(拡大読書器、点字プリンター、立体コピー機)
福島県	教育・育成	特別支援学校における医療的ケア実施事業(特別支援教育課)	平成15年度	2,783	特別支援学校における医療的ケアの実施①指導医の委嘱(医療的ケア実施校各1名)②ケアサポート会議の開催(各学校年間1回実施)③医療機器の購入
福島県	教育・育成	キャリア教育推進事業(特別支援学校就労推進事業)(特別支援教育課)	平成24年度	1,133	県内すべての高等部設置特別支援学校における就職率と職場定着率を向上させるため、関係機関と連携し、企業への理解啓発と企業で働き続けることのできる人材育成の充実を図る。
福島県	教育・育成	社会自立を目指すスキルアップ事業(特別支援教育課)	平成25年度	3,705	特別支援学校高等部生徒の社会参加・自立を促すため、特別支援学校作業技能大会を開催し、日頃の進路に関する学習の成果を発表するとともに、外部専門家から客観的な評価を受ける機会とする。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
福島県	教育・育成	視覚障がい支援講師配置事業(義務教育課)	平成15年度	46,187	小中学校において、通常の学級に在籍する重度の視覚障がい児支援のための常勤講師を配置する。
福島県	教育・育成	身体に障がいのある生徒に対する支援事業(高校教育課)	平成10年度	19,449	身体に障がいのある生徒が在籍している高等学校で、生徒がスムーズに集団生活を送れるよう、介助員として臨時労務員を配置する。
福島県	教育・育成	地域教育力支援推進事業－学習支援ボランティア・病院訪問学習支援ボランティアの派遣(社会教育課)	平成18年度	－	入院中の児童生徒を、病院訪問学習支援ボランティアが訪問し、教科学習の支援を行う。
福島県	教育・育成	共に学びふれあう学校支援事業(私学・法人課)	平成15年度	850	身体に障がいのある生徒の小・中・高等学校での学習機会の拡大と保護者の負担軽減を図るため、私立学校が介助員を配置した場合、補助を行う。
福島県	教育・育成	私立幼稚園教育振興助成事業補助金のうち特別事業(障がい児加算分)(私学・法人課)	平成9年度	13,720	心身障がい児教育の充実及び振興に寄与するため、(公社)福島県私立幼稚園連合会が、心身障がい児教育を行う非学校法人立幼稚園に補助する場合、その経費について補助を行う。
福島県	教育・育成	私立学校幼稚園心身障がい児教育費補助金のうち一人在園分(私学・法人課)	平成2年度	6,664	心身障がい児教育の充実及び振興に寄与するため、学校法人立幼稚園の心身障がい児に係る経費のうち、国庫補助が該当しない在園者が一人の場合に要する経費に対して補助を行う。
茨城県	教育・育成	特別支援学校体験入学推進事業(特別支援教育課)	昭和51年度	120	翌年度入学予定の新学齢児及びその保護者を対象に、特別支援学校への体験入学を行い、教育内容等の理解啓発に努めるとともに、就学の円滑化を図る。
茨城県	教育・育成	早期教育推進事業(特別支援教育課)	昭和59年度	6,940	視覚及び聴覚に障害のある乳幼児に対し、早期から教育的対応を行うとともに、その保護者との教育相談に応じて指導援助を行う。
茨城県	教育・育成	医療的ケア支援事業(特別支援教育課)	平成13年度	29,940	特別支援学校に看護師資格を有する看護職員を配置し、医療的ケアを実施するとともに、教員等に対し研修を実施する。
茨城県	教育・育成	特別支援学校進路指導連携充実事業(特別支援教育課)	平成7年度	247	特別支援学校の進路指導等の課題解決と一層の充実を図る。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
茨城県	教育・育成	特別支援教育支援体制整備事業(特別支援教育課)	平成16年度	1,285	小・中学校等に在籍する発達障害等を含む障害のある児童生徒等の教育的ニーズに応じて適切な教育的支援を行うための支援体制を整備する。
栃木県	教育・育成	特別支援学校センター的機能充実事業(特別支援教育室)	平成16年度	415	特別支援学校が、地域において障害のある子どもや保護者に対する相談、小・中・高校や幼稚園等への支援を実施
栃木県	教育・育成	医療的ケアに関する体制充実事業(特別支援教育室)	平成13年度	242	医療的ケアに係る連携協議会や中央研修会等を開催し、特別支援学校における医療的ケアに関する校内体制の充実を図る
栃木県	教育・育成	特別支援教育充実事業(特別支援教育室)	平成24年度	1,352	市町教育委員会が発達障害児を対象に行う巡回相談における困難事例に対して、スーパーバイザーを派遣する。
栃木県	教育・育成	特別支援学校社会自立支援事業(特別支援教育室)	平成14年度	261	特別支援学校の生徒の社会自立のため、職業教育や進路指導の充実を図る
栃木県	教育・育成	特別支援学校職業教育指導体制強化事業(特別支援教育室)	平成25年度	13,432	特別支援学校(知的障害)における職業教育の充実に向け、専門家の活用により指導力強化を図る。
栃木県	教育・育成	交流教育推進事業(特別支援教育室)	平成15年度	450	特別支援学校の児童生徒と小・中・高校及び地域の人々と、特別活動や総合的な学習の時間などを通して多様な交流を推進
群馬県	教育・育成	私立幼稚園特別支援教育経費補助(学事法制課)	昭和56年度	14,504	心身に障害を有する幼児の私立幼稚園就園を促進するため、障害幼児を就園させる私立幼稚園の設置者に対し補助。
群馬県	教育・育成	群馬県私立学校教育振興費補助(特別支援学校分)(学事法制課)	平成6年度	43,428	私立学校教育の振興を図るため、県内に所在する私立特別支援学校を設置する法人に対し、その経常的経費を対象として補助金を交付する。
群馬県	教育・育成	特別支援学校スクールバス運行(管理課)	平成7年度	82,706	特別支援学校の自力通学困難な児童生徒の通学を支援し、遠距離通学による保護者の送迎負担を軽減するためスクールバスを運行する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
群馬県	教育・育成	特別支援教育総合サポート事業(特別支援教育室)	平成19年度	19,344	障害のある幼児児童生徒に対する教育に関し、特別支援教育専門相談員や県立特別支援学校の特別支援教育コーディネーターが小中学校等を訪問し、教員に対して必要な助言・援助を行う。
群馬県	教育・育成	特別支援学校職業自立推進事業(特別支援教育室)	平成20年度	10,878	特別支援学校の高等部生徒の就労を支援するため、知的特別支援学校に就労支援員を配置し、職場や就業体験先の開拓、企業に対する理解啓発等を行う。
群馬県	教育・育成	特別支援学校医療的ケア支援事業(特別支援教育室)	平成15年度	29,395	特別支援学校に在籍する医療的ケアが必要な児童生徒に対して、看護師の派遣等を行う。
群馬県	教育・育成	交流及び共同学習推進事業(特別支援教育室)	平成5年度	831	県立特別支援学校全校において、小学校、中学校、高等学校児童生徒や地域社会の人々との交流会等を開催する。
群馬県	教育・育成	ハートフルアート展開催(特別支援教育室)	平成14年度	517	県内国公立特別支援学校21校の児童生徒の作品展を県庁で開催する。
群馬県	教育・育成	発達障害等支援非常勤講師配置事業(特別支援教育室)	平成21年度	1,218	LD(学習障害)、ADHD(注意欠陥多動性障害)等の児童生徒を対象とする通級指導教室が設置されていない地域の小学校に非常勤講師を配置し、発達障害等の児童生徒に対して通級による指導を行う。
群馬県	教育・育成	適切な就学指導推進(特別支援教育室)	—	250	就学指導委員会や研究協議会を開催し、障害児の適切な就学を推進する。
群馬県	教育・育成	指導内容・方法の改善に関する調査研究委託(特別支援教育室)	—	81	指導内容・方法の改善を探るために県教育委員会が定めたテーマについて、教育研究団体等に調査研究を委託し、その結果を各学校において活用し、個に応じた指導の改善を図る。
群馬県	教育・育成	高等学校特別支援教育支援員配置(特別支援教育室)	平成24年度	1,367	公立高等学校に特別支援教育支援員を配置し、在籍する発達障害等のある生徒に対して、学習等に関する支援、健康・安全面の確保等を行うための校内支援体制整備の在り方を研究する。
群馬県	教育・育成	群馬県産業教育フェア開催(特別支援学校分)(特別支援教育室)	平成5年度	880	県内国公立特別支援学校高等部生徒が高校生とともに職業教育に関する学習成果等の発表を行う。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
群馬県	教育・育成	ふれあい・ゆうあい交流フェスタ(生涯学習課)	平成7年度	930	障害のある児童生徒及び青少年ボランティアを対象に、障害児の社会性を育むことやボランティアのスキルアップ、障害者に対する社会理解の促進を図ることを目的としたフェスタを開催する。
埼玉県	教育・育成	特別支援学校医療的ケア体制整備事業(特別支援教育課)	平成14年度	3,172	医療的ケアを必要とする児童生徒のいる県立特別支援学校において、巡回相談医の派遣や教員研修を行い、医療的ケアの充実を図る
埼玉県	教育・育成	「生きる力」を育むノーマライゼーション教育総合推進事業(特別支援教育課)	平成16年度	742	ノーマライゼーションの理念に基づいた教育の実現に向け、障害のある子とない子が一緒に学ぶ機会の拡充を図る「支援籍」などの仕組みの普及・定着を図る
埼玉県	教育・育成	特別支援教育関係ブロック会議等補助事業(特別支援教育課)	平成2年度	410	障害及び特別支援教育への理解啓発を目的として開催される「文化の集い」開催費補助
埼玉県	教育・育成	特別支援学校通学環境充実事業費(特別支援教育課)	昭和48年度	1,725,450	特別支援学校の児童生徒の就学機会の確保を図るため、通学手段としてスクールバスを運行する
埼玉県	教育・育成	特別支援教育体制推進事業(特別支援教育課)	平成25年度	18,818	小中学校や高校等の通常の学級に在籍している発達障害を含め特別な教育的支援を必要とする幼児児童生徒に対する支援体制の整備を図る
埼玉県	教育・育成	特別支援学校放課後児童対策事業費(少子政策課)	昭和63年度	96,726	特別支援学校に通学する児童おおむね10人以上で組織する特別支援学校児童クラブを運営又は助成する市町村に対し次の経費を補助 ①重度障害児担当指導員及び保険料 ②その他の障害児担当指導員及び保険料
埼玉県	教育・育成	安心・元気！保育サービス支援事業費(少子政策課)	昭和53年度	36,000	一定の要件に該当する障害児を受け入れる保育所に補助する市町村に対し補助
埼玉県	教育・育成	快適ハイスクール施設整備費(財務課)	平成13年度	8,813	県立高等学校の安全で快適な学習環境を整備するため、又、開かれた学校づくりをする図るため、障害者用トイレの設置、スロープの設置、階段手摺の設置及び出入口の改修などバリアフリーの推進を図る
埼玉県	教育・育成	県立学校大規模改修費(財務課)	平成10年度	124,349	県立高等学校における障害のある生徒等が安全で快適に学習できる環境を整備するとともに、来校者等に対して開かれた学校づくりを図るため、エレベーター設置工事を行う

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
埼玉県	教育・育成	幼保から小学校へつなぐ発達支援事業(福祉政策課)	平成25年度	11,496	小学校教員を対象に研修を行い、幼稚園・保育所や関係機関との連携により発達障害児を継続的に支援できる人材を育成する。
千葉県	教育・育成	「福祉のまちづくり条例」に伴う県立学校整備事業(財務施設課)	平成9年度	5,000	福祉のまちづくり条例及び同条例施行規則において、学校が「公益的施設」に位置付けられていることから、高齢者、障害者等が、安全かつ快適に利用できるよう条例整備基準への適合化を図るため、県立学校に障害者トイレ、階段手摺り、スロープ等を整備する。
千葉県	教育・育成	コミュニティソーシャルワーカー育成事業(健康福祉指導課)	平成20年度	3,654	地域における第一線の相談機関に従事している者等を対象に、コミュニティソーシャルワーカー育成研修(専門)を実施し、新しい地域社会づくりに貢献できる人材の育成・資質の向上を図る。また、既存地域福祉フォーラム参加者、地区社会福祉協議会役員、民生委員児童委員、NPO職員などを対象として、コミュニティソーシャルワーカー育成研修(基礎)を実施し、地域において活躍する者の育成・スキルアップを図り、既存地域福祉フォーラムの基盤強化及び設置等を促進する。
千葉県	教育・育成	心身障害児就学指導委員会(教育庁特別支援教育課)	昭和52年度	564	障害のある児童及び生徒の適切な就学指導を行う。 市町村教育委員会より通知を受けた認定特別支援学校修学者について、専門家等の意見を聴く。
千葉県	教育・育成	ノーマライゼーション学校支援事業(教育庁特別支援教育課)	平成19年度	—	学校サポーターが障害のある子や発達につまずきのある子の学校生活と地域生活の課題に関する相談を受け、学校のニーズと保護者のニーズに基づき、関係者や関係する支援機関とのコーディネートを行う。また、相談員の専門性向上の内部研修、相談員候補者向けの外部研修や県民の意識啓発を図るためのフォーラムを開催する。
千葉県	教育・育成	修学旅行等安全対策事業(教育庁特別支援教育課)	平成13年度	3,903	県立学校に在籍する医療的ケア等を必要とする児童生徒が参加する修学旅行、泊を伴う校外学習について、医師、看護師、介助員を派遣することで、児童生徒の健康・安全の確保を図る。
千葉県	教育・育成	高等学校特別支援教育支援員配置事業(教育庁特別支援教育課)	平成24年度	19,017	県立高等学校において、生活全般の介助を必要とする生徒への適切な支援を行うため、特別支援教育支援員を配置する。
千葉県	教育・育成	「すこやか保育支援事業」予備保育士設置事業(特定乳幼児受入分)(児童家庭課)	平成17年度(障害児保育費補助は昭和60年度)	288,000 (内対象46,000)	保育所運営費負担金による保育士定数に加え、1名の加配に助成(基本分)することに加え、更に保育士を配置することにより、入所児童の処遇を維持しつつ、生後3ヶ月未満の乳児の受け入れを円滑にするとともに、障害を有する児童(特別児童扶養手当支給対象児を含む。)の受け入れ及び当該児童への適切な対応を行う。
千葉県	教育・育成	小規模放課後児童クラブ補助事業(児童家庭課)	平成17年度	11,100	児童福祉法の規定に基づき、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学しているおおむね10歳未満の児童に対し、授業の終了後に小学校の余裕教室、児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて健全な育成を図る事業で、市町村が行う国庫補助対象外の放課後児童クラブの運営に必要な経費(障害児受入加算あり)に対して補助することにより、設置促進を図る。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
東京都	教育・育成	教養講座・教室の実施(教育庁地域教育支援部生涯学習課)	昭和47年度	9,407	視覚・聴覚障害者の日常生活を豊かにし、社会活動への参加及び障害者の自立の促進を図るため、視覚・聴覚障害者を対象とした各種の教養講座・教室を実施する。
東京都	教育・育成	公開講座の開催(教育庁地域教育支援部生涯学習課)	昭和58年度	84,996	都民の生涯学習の幅広いニーズに応えるとともに、開かれた学校の実現を目指して、都立学校の教育機能を開放し、学習機会を提供する。
東京都	教育・育成	生涯学習活動支援(教育庁地域教育支援部生涯学習課)	平成3年度	4,583	生涯学習情報システム(ホームページ)を運営し、必要な学習情報を都民に迅速かつ的確に提供し、生涯にわたる学習活動を支援する。
東京都	教育・育成	都立図書館サービス事業の充実(教育庁地域教育支援部管理課)	昭和47年度	24,933	都立図書館における対面音訳サービス、録音図書作成・提供サービス等の向上を図る。録音図書の拡充を図り、視覚障害者等に提供する。
東京都	教育・育成	特別支援学校文化祭の実施(教育庁指導部義務教育特別支援教育指導課)	平成4年度	9,861	特別支援学校児童・生徒の文化・芸術的な能力を伸ばし、日頃の文化・芸術活動の振興を図る。併せて、都民への理解・啓発の場とする。
東京都	教育・育成	障害者(児)スポーツ競技会等の充実(教育庁指導部指導企画課)	昭和38年度 昭和53年度 昭和34年度 平成18年度	9,387	児童・生徒のスポーツに対する理解と関心を深め、日頃の教育活動の成果を発表し、健康づくりと児童・生徒間及び学校相互の交流に資する。(関東聾学校陸上競技大会、東京都ろう学校総合体育大会、東京都特別支援学校・特別支援学級設置学校総合体育大会、地域との連携による部活動振興)
東京都	教育・育成	都立学校施設開放事業(教育庁地域教育支援部生涯学習課)	昭和52年度	22,031	都立学校の施設を開放し、地域に開かれた学校づくりを促進するとともに、都民の学習・文化・スポーツの振興を図る。
東京都	教育・育成	障害者地域交流集会(教育庁地域教育支援部生涯学習課)	昭和50年度	2,891	障害者相互並びに地域の住民との親睦・交流を図るための地域交流会を開催し、障害者への理解を深める。
東京都	教育・育成	特別支援学校における歯・口の健康づくりの推進(教育庁都立学校教育部学校健康推進課)	昭和61年度	4,778	障害のある児童・生徒の歯・口の健康づくりを推進するため、推進指定校による健康づくりの実践、啓発資料の作成、指導資料の作成、研修会等を実施している。
東京都	教育・育成	東京都教職員研修センターの研究・研修(教育庁指導部指導企画課)	昭和34年度	14,521	特別支援教育に関する研究・研修を充実・強化することで、教職員の資質の向上を図る。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
東京都	教育・育成	障害のある児童・生徒等理解教育推進(教育庁都立学校教育部特別支援教育課)	昭和63年度	6,675	障害のある児童・生徒等の適切かつ円滑な就学・入学・転学相談の充実を図るため、学校見学・体験入学の実施、特別支援教育啓発資料の作成と活用並びに理解啓発研究協議会等を実施する。また、地域に密着した内容とする理解啓発事業を開催する。
東京都	教育・育成	障害のある児童・生徒等就学相談に関する調査研究(教育庁都立学校教育部特別支援教育課)	平成6年度	264	障害のある児童・生徒の適切かつ円滑な就学の推進に資するため、学校と教育委員会が医療・福祉関係機関と連携し、特定の地域全体の中で、早期からの就学相談の在り方を明らかにする。
東京都	教育・育成	聴覚障害特別支援学校におけるITを活用した教育の推進(教育庁都立学校教育部特別支援教育課)	平成18年度	71,741	聴覚障害児に対し十分な情報保障を行うとともに、学力向上を図るため、聴覚障害特別支援学校におけるIT環境の整備を行い、IT機器を積極的に活用した教育活動を行う。
東京都	教育・育成	特別支援学校における就労支援(教育庁都立学校教育部特別支援教育課)	平成20年度	77,323	特別支援学校生徒の自立と社会参加を目指し、全ての障害種別の特別支援学校において一層の就労促進を図るため、民間を活用した企業開拓や理解啓発用DVDの作成等を実施するとともに、就労支援体制を整備する。
東京都	教育・育成	特別支援学校における放課後等活動支援事業(教育庁地域教育支援部生涯学習課)	平成22年度	7,000	特別支援学校の児童・生徒の放課後や土日・休日などの活動の充実を図り、自立と社会参加を促進することを目的とし、特別支援学校を活用して、保護者や地域住民、NPOなどによる支援組織を確立し、国庫補助事業を活用した放課後子供教室を実施する。
神奈川県	教育・育成	職業能力アセスメント事業費(教育局総務課)	平成5年度	244	特別支援学校等の高等部等生徒を対象に「作業検査」「心理検査」「言語・コミュニケーション検査」「運動・操作性検査」等の諸検査により評価を行い、その結果を提供するとともに、相談や協議を通じ生徒の在籍校に対する個別教育計画策定やキャリア教育、就労に向けた取組み等の支援を行う。
神奈川県	教育・育成	教育相談事業費(教育局総務課)	昭和57年度	1,480	障害のある児童・生徒(発達障害を含む)に関する様々な相談について、カウンセリングだけでなく、アセスメントや学校コンサルテーション等を通して、子どもの教育的・心理的支援や校内における適切な支援のための体制づくりを実施する。
神奈川県	教育・育成	研修研究等事業費(教育局総務課)	昭和39年度	70,324	初任者・2年・5年・10年・15年・25年経験者研修講座や学校経営研修事業の講座(校長、副校長等を対象)や学校運営研修事業の講座(総括教諭等を対象)において、支援教育の推進、障害のある児童・生徒の理解と対応、校内支援体制づくり等についての研修を実施する。また、現在重要な課題となっている、発達障害等、障害のある児童・生徒の理解と対応等についての研修講座を実施する。聴覚障害のある教員が研修受講するために、手話通訳者の派遣を行い障害者への支援を実施する。また視覚障害のある教員が所属校でテキストを用いて行う研修(15年経験者研修)に取り組む際には、音声ガイドが利用できる環境を整えている。
神奈川県	教育・育成	特別支援学校情報教育推進事業費(特別支援教育課)	平成12年度	14,595	障害児の社会参加・自立と特別支援教育の充実のため、特別支援学校の情報教育の推進。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
神奈川県	教育・育成	就学・教育・進路指導費(特別支援教育課)	昭和58年度	6,041	障害のある子どもに対しての適切な就学指導の推進と、自立と社会参加を促進するための職業教育及び進路指導の充実。
神奈川県	教育・育成	教職員確保育成費(教職員人事課)	昭和43年度	410	特別支援教育に関する専門的知識を有する教員を養成するため、特別支援教育担当教員を横浜国立大学へ派遣する。
神奈川県	教育・育成	特別支援学校地域支援機能整備事業費(特別支援教育課)	平成12年度	1,672	特別支援学校が地域支援センターとしての教育相談や専門研修会等を実施し、障害のある児童・生徒等の自立と社会参加のための相談と支援の充実。
神奈川県	教育・育成	重度重複障害児健康安全推進事業費(特別支援教育課)	平成17年度	743	特別支援学校における医療ケア等実施における安全確保の支援体制堅持。
神奈川県	教育・育成	特別支援学校訪問教育事業費(特別支援教育課)	昭和54年度	1,615	通学による教育が困難な児童生徒に対して、担当教員が家庭や施設に訪問して指導することで、教育の機会均等を保証。
神奈川県	教育・育成	私立幼稚園特別支援教育費補助(学事振興課)	昭和54年度	108,976	障害のある幼児と共に学び、共に育つ保育を推進するため、障害のある幼児を受け入れる幼稚園に対し助成する。
神奈川県	教育・育成	特別支援学校教材開発等情報機器整備費(特別支援教育課)	平成20年度	1,689	特別支援学校の個別支援計画等の作成を効率的に行い、児童・生徒のための教材開発に取り組むための情報教育機器を配備する。
神奈川県	教育・育成	障害者地域生活推進事業費補助(障害福祉課)	平成22年度	5,613	障害児の「通学支援」や意思疎通が困難な全身性障害者等の「入院時のコミュニケーション支援」の事業に取り組む市町村に対して、事業開始年度及び事業の充実に係る事業費を助成する。
神奈川県	教育・育成	障害児等療育支援事業費(障害福祉課)	平成15年度	7,268	在宅障害児者に対し、医師や専門スタッフによる療育訪問指導を行うとともに、市町村等の療育機関に対する支援を行う。
新潟県	教育・育成	障害児就業促進費(義務教育課)	平成9年度	4,075	企業等の障害児に対する理解を啓発し、特別支援学校における進路指導を充実させ、卒業生の就業等、進路先の確保・拡充を図る。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
新潟県	教育・育成	特別支援学校小・中学部訪問教育指導費(義務教育課)	昭和54年度	1,889	重度・重複障害のため、特別支援学校小・中学部への通学が困難な学齢児童生徒に対し、教師が家庭や施設を訪問し教育を行う。
新潟県	教育・育成	特別支援学校高等部訪問教育指導費(義務教育課)	平成10年度	720	重度・重複障害の生徒に中学部卒業後も継続して高等部訪問教育を行い、義務教育段階で培われてきた社会参加・自立に必要な知識・技能・態度及び習慣の定着を図る。
富山県	教育・育成	災害救援ボランティア育成事業(防災・危機管理課)	平成8年度	199	災害ボランティア研修を実施し、災害時における高齢者、障害者を含む地域住民の安全確保を推進する。
富山県	教育・育成	自主防災組織ジャンプアップ事業(防災・危機管理課)	平成25年度	1,000	自主防災組織地域の組織化、活動の活性化をすすめ、災害時における高齢者、障害者を含む地域住民の安全確保を推進する。
富山県	教育・育成	大学コンソーシアム富山事業費等補助金・単位互換事業「災害救援ボランティア論」(文書学術課)	平成25年度	2,350千円の一部	大学コンソーシアム富山が実施する学生の単位互換事業「災害救護ボランティア論」へ支援をし、災害時における高齢者、障害者を含む地域住民の安全確保を推進する。
富山県	教育・育成	富山型デイサービス職員研修(厚生企画課)	平成17年度	400	富山型デイサービスの職員に対し、高齢者、障害者、児童などの分野を横断する総合的な研修を行い、サービスの質の向上を図る。
富山県	教育・育成	重症心身障害児(者)在宅サービス提供体制推進事業(障害福祉課)	平成24年度	1,200	生活介護事業所等の従業者を対象とし、重症心身障害児(者)への支援方法や対応の留意事項等を学ぶ研修会の開催や実技指導を行い、重症心身障害児(者)の方の在宅生活を支える体制づくりの促進を図る。
富山県	教育・育成	富山県心身障害児保育事業(児童青年家庭課)	昭和53年度	41,537	障害の程度が軽く、集団保育が可能で日々通所できる心身障害児の保育の要する人件費を補助する。
富山県	教育・育成	放課後児童対策事業障害児受入加算制度(児童青年家庭課)	平成14年度	—	放課後児童クラブにおける障害児の受入について、国庫補助基準に満たないものに対し県単独の助成を実施
富山県	教育・育成	言語障害児及び情緒障害児等指導訓練費(児童青年家庭課)	—	3,139	言語障害や情緒障害のある児童とその保護者に対し定期的に集団の通所指導を実施し、言語や情緒的側面の発達の促進を図るとともに保護者の障害に対する理解と家庭における養育方法の指導を行う。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
富山県	教育・育成	児童相談所における相談業務(児童青年家庭課)	昭和23年	30,994	児童のあらゆる問題についての相談調査、判定、指導及び法上の措置等の業務を行う。
富山県	教育・育成	木育推進事業(森林政策課)	平成24年度	1,542	盲・肢体不自由学校の児童生徒の多様な障害等の状態に応じた机・椅子(県産材を活用)について、県内の特別支援学校に計画的に配布する。
富山県	教育・育成	特別支援学校ふれあい交流活動事業(県立学校課)	平成14年度	388	学校間や地域の人々及び居住地の学校との交流活動を通して、障害のある子どもの社会性・経験領域の拡大を図るとともに、地域の人々に障害のある子どもとその教育の正しい認識を深める。
富山県	教育・育成	特別支援学校インターンシップ推進事業(県立学校課)	平成14年度	850	各校が、教育・労働・福祉等関係機関、企業、作業所、保護者等からなる学校インターンシップ推進委員会を組織するとともに、職場開拓等の事業を継続的に実施し、社会の変化や障害の重度・重複化、多様化に対応した、障害のある生徒の社会自立、職業自立等を積極的に推進する。
富山県	教育・育成	富山型デイサービス・特別支援学校連携事業(県立学校課)	平成18年度	400	富山型デイサービスと特別支援学校及び教育・厚生・労働等関係部局が情報を密にし連携を深める場を設けることにより、障害児の地域における活動場所を整備する等、総合的な視点からのサポート体制を充実し、もって、障害のある子どもの健全育成を図る。
富山県	教育・育成	障害のある子どものための就学指導推進費(県立学校課)	昭和54年度	432	巡回就学相談や親子体験入学を通して、障害のある子どもの適切な就学を図る。
富山県	教育・育成	特別支援学校通学運営費(県立学校課)	昭和56年度	128,073	特別支援学校の通学バスの運行委託や借り上げ、介助員雇用等を行い、児童生徒の通学の安全確保、保護者の送迎に対する負担軽減を図る。
富山県	教育・育成	学齢超過者への訪問教育実施事業(県立学校課)	平成24年度	667	養護学校義務化当時、学齢を超過しており、その後も義務教育を受ける機会がなかった者に対する訪問教育を行う。
石川県	教育・育成	ふれあい交流活動推進事業(学校指導課)	平成10年度	624	障害のある児童生徒等が地域社会の一員として豊かな生活を送るために、幼稚園、保育所、小・中・高等学校の児童生徒等や地域社会の人々と共に活動し、相互の理解を深めていく。また、作品交換、作品展示、即売会、学校紹介等の間接的な交流をととして障害のある児童生徒等の理解・啓発を図る。
石川県	教育・育成	特別支援教育拠点化事業(学校指導課)	平成12年度	564	特別支援学校の教員の専門性を生かし、地域における特別支援教育の拠点化を促進する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
石川県	教育・育成	盲・ろう学校サテライト教室設置事業(学校指導課)	平成16年度	1,271	七尾特別支援学校珠洲分校内のサテライト教室を継続実施するとともに、輪島・穴水地区の視覚障害、聴覚障害のある幼児児童生徒の指導及び保護者への継続した支援を行うため、輪島分校内にサテライト教室を設置する。
石川県	教育・育成	障害のある生徒のインターンシップ促進事業(学校指導課)	平成18年度	2,240	教育・労働・福祉など、就労に係わる関係機関等による連携協力体制を構築し、インターンシップ等の在り方や就労に至るまでの支援を見直し、改善充実を図る。
石川県	教育・育成	特別支援学校の医療等外部専門家との連携推進事業(学校指導課)	平成22年度	1,245	児童生徒一人一人の教育的ニーズを実現するため、小児臨床経験のある専門医、作業療法士、理学療法士等の外部専門家の助言を受け、教員の技術指導の向上を図る。
石川県	教育・育成	特別支援学校授業実践力向上事業(学校指導課)	平成25年度	1,500	障害のある児童生徒への指導・支援を充実させるために教材教具の開発制作力と授業実践力の向上を図る。
福井県	教育・育成	心身障害児童クラブ育成事業(障害福祉課)	平成11年度	4,937	心身障害児童クラブおよび障害児を受け入れる児童クラブの指導員人件費、運営費の一部を助成
福井県	教育・育成	障害児いきいき社会自立推進事業(高校教育課)	平成7年度	1,251	高等部教育を就職前教育として充実させ、障害児の社会参加・職業的自立を推進 ・事業所等現場実習の充実 ・職場見学会の実施 ・就業等支援連絡会議開催(労働・福祉・教育)
福井県	教育・育成	医療的ケアサポート推進事業(高校教育課)	平成17年度	216	盲、ろう、養護学校において、教員が看護師と連携して医療的ケアが行えるように研修を実施するとともに、医療的ケアの実施体制を点検、指導するための連絡会議を設置
福井県	教育・育成	発達障害児教育推進事業(高校教育課)	平成18年度	2,254	特別支援教育センターを中心として盲、ろう、養護学校が小・中・高校等に対し特別支援教育に関する支援ができる体制を整備
山梨県	教育・育成	障害のある子供のための教育相談事業費(教育委員会新しい学校づくり推進室)	昭和56年度	2,397	心身障害児巡回教育相談等を実施
長野県	教育・育成	社会人権教育推進事業(教学指導課心の支援室)	昭和39年度	639	あらゆる人権問題の解決を目指した地域ぐるみの人権教育を推進するため、地域住民と共に活動するリーダー(指導者)の育成及び資質の向上を図る。(長野県人権政策推進基本方針に基づき、障害者を含む様々な人権課題に対応)

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
長野県	教育・育成	障害児にやさしい施設整備事業(特別支援教育課)	平成8年度	9,588	特別支援学校において、障害のある児童生徒が安心して快適な学校生活を送ることが出来るように施設整備を行う。
長野県	教育・育成	特別支援教育地域化推進事業(特別支援教育課)	平成16年度	20,927	ノーマライゼーションの理念に基づき、障害のある子どもと障害のない子どもが地域で共に学ぶことができる教育環境づくりを進める。小諸養護学校高等部分教室開設(平成26年4月)のため臼田高校の改修工事を行う。
長野県	教育・育成	医療的ケア看護師配置事業(特別支援教育課)	平成17年度	43,836	特別支援学校に看護師(非常勤)を常駐配置することにより、重度の障害があり、痰の吸引などの医療的ケアを必要とする児童生徒が安心かつ安全に学習できるための環境を整備する。
長野県	教育・育成	発達障害総合支援事業(特別支援教育課)	平成22年度	10,956	発達障害のある児童生徒を総合的に支援するため、地域の組織や人材を活用した支援体制を構築するとともに、発達障害に関する相談体制の充実と支援力の向上を図る。
長野県	教育・育成	特別支援学校就労支援総合事業(特別支援教育課)	平成22年度	5,242	特別支援学校生徒の将来の就労につながる現場実習を民間企業の協力を得て行う。また、ろう学校専攻科に聴覚障害者の職業教育のための実習用パソコン等配備する。
岐阜県	教育・育成	地域療育システム支援事業(障害福祉課)	平成13年度	1,679	療育の専門スタッフを派遣し、地域の療育スタッフとともに総合診断及びチームカンファレンスを実施。
岐阜県	教育・育成	子ども自立支援トータルサポート事業(特別支援教育課)	平成21年度	20,797	障がいのある子どもが自立し社会参加するため、一人一人の障がいに応じて就学前から高等学校卒業後まで一貫した支援が行えるよう特別支援教育の推進を図る。
岐阜県	教育・育成	発達障がい児童生徒支援事業(特別支援教育課)	平成25年度	4,300	ユニバーサルデザインの授業づくり、専門家派遣等を通して、発達障がいのある児童生徒(小・中・高)に対する支援の充実を図る。
静岡県	教育・育成	特別支援学校超早期教育推進事業(教育委員会学校教育課特別支援教育推進室)	平成10年度	3,960	視覚に障害のある乳幼児(0歳～2歳)のための超早期教育教室(2人配置)
愛知県	教育・育成	情報化推進整備費(特別支援教育課)	平成14年度	7,942	特別支援学校に在籍する児童生徒の情報教育環境の整備を行う。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
愛知県	教育・育成	ろう幼児教育相談費(特別支援教育課)	昭和51年度	9,761	幼稚部のある聾学校に、教育相談員を配置し、ろう幼児のための教育相談早期指導を実施し、ろう幼児教育の円滑な推進を図る。
愛知県	教育・育成	特別支援教育指導員配置事業(特別支援教育課)	平成19年度	11,187	教育事務所に専門的知識を有する指導員を配置し、市町村及び小・中学校における特別支援教育体制の整備を図る。
愛知県	教育・育成	キャリア教育推進事業費(特別支援教育課)	平成23年度	2,299	障害のある子どもの自立と社会参加を目指し、小学部、中学部、高等部の発達段階に応じた一貫したキャリア教育を推進する。
三重県	教育・育成	特別支援学校メディカル・サポート事業(特別支援教育課)	平成11年度	4,428	教員が常勤講師(看護師免許所有)と連携・協力して、医療的ケアを必要とする児童生徒への対応を行う。
三重県	教育・育成	特別支援学校就労推進事業(特別支援教育課)	平成24年度	15,296	特別支援学校高等部生徒の進路希望を実現するために、外部人材の活用を図ることで、就労の実現を図る。
三重県	教育・育成	特別支援学校版キャリア教育プログラム構築事業 (特別支援教育課)	平成25年度	2,873	特別支援学校の教育課程の改編を進め、職業に係るコース制の導入など、学びが就労に直結する特別支援学校版キャリア教育プログラムを構築する。
三重県	教育・育成	特別支援学校スクールバス等運行委託事業(特別支援教育課)	昭和54年度	182,666	障がいのある児童生徒が、安全で、身体的にも安定した状態で通学ができ、安心して学校教育を受けることができるよう、スクールバスを運行する。
三重県	教育・育成	特別支援学校スクールバス整備事業(特別支援教育課)	昭和54年度	22,356	特別支援学校における在籍者数の増加による、長時間通学の解消と耐用年数及び走行距離を考慮し、スクールバスを計画的に配備する。
三重県	教育・育成	特別支援学校学習環境等基盤整備事業(特別支援教育課)	平成20年度	21,689	県立くわな特別支援学校の校舎建築及び、県立杉の子特別支援学校石薬師分校の作業実習棟建築に係る学習備品の整備を進め、学習環境の基盤整備を推進する。
三重県	教育・育成	特別支援学校教育環境充実事業(特別支援教育課)	平成21年度	1,021	特別支援学校の在籍者数の増加に伴う学校施設の狭隘化等の緊急な課題に対応するために、教育施設の借用等により教育環境を充実する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
三重県	教育・育成	特別支援学校給食調理・配送業務委託事業(特別支援教育課)	平成24年度	38,775	様々な障がいのある児童生徒に、学校管理下においてその実態に即した給食が実施できるよう、調理・配送の委託を行う。
滋賀県	教育・育成	要医療的ケア児童生徒学習支援事業(学校支援課)	平成10年度	3,963	医療的ケアを必要とする児童生徒が参加する校外活動等に看護師を派遣する。
滋賀県	教育・育成	病弱教育巡回訪問指導教員派遣事業(学校支援課)	平成9年度	6,575	病院に入院している児童生徒の学習の補完のため、巡回訪問指導教員を派遣する。
滋賀県	教育・育成	特別支援学校運営事業(教育総務課)	昭和3年度	308,448	県立特別支援学校(15校)の学校運営を行う。
滋賀県	教育・育成	特別支援学校建設事業(教育総務課)	昭和3年度	66,720	県立特別支援学校の施設改修工事等を実施する。
滋賀県	教育・育成	県立特別支援学校への看護師の配置(教職員課)	平成17年度	58,748	医療的ケアを必要とする児童生徒への在籍校へ看護師(非常勤)を配置し、教育環境の充実を図る。
滋賀県	教育・育成	特別支援学校における児童生徒の生活介護を担当する職員の配置(教職員課)	平成18年度	31,979	児童生徒の学校生活における身辺介護等を円滑に行うため、専ら生活介護を担当する職員を配置する。
滋賀県	教育・育成	専門研修による教職員の資質向上(教職員課)	—	200	障害児教育に係る教職員の資質の向上を図るため、次の研修に参加 1 特別支援教育内地留学 2 総合教育センターにおいて、学校の教員を研究員として、指導にかかわる専門研究を行う。
滋賀県	教育・育成	滋賀県特別支援学校PTA連絡協議会事業(生涯学習課)	昭和59年度	70	滋賀県特別支援学校PTA連絡協議会が行う諸事業の実施に対して助成する。
京都府	教育・育成	特別支援学校文化・スポーツ交流事業(特別支援教育課)	平成2年度	4,731	特別支援学校の幼児、児童及び生徒が優れた文化に直接触れたり、芸術発表を行い、また、スポーツを通じた交流を行うことにより、豊かな心を育てるとともに、社会性や協調性など社会自立の基礎を養う。 ・芸術鑑賞会(音楽、観劇等) ・芸術発表会 ・高等部スポーツ交流会(ソフトボール、卓球、卓球バレー等)

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
京都府	教育・育成	就労支援事業(特別支援教育課)	平成8年度	9,300	・高等部生徒の自立と社会参加を支援し、障害のある生徒に対する理解啓発、企業の理解促進のため、京都市内のデパート展示場において、学習成果の発表・販売学習等を行う。 ・ハローワーク等と連携し新しい職場の開拓や現場実習の受入先の確保に取り組むために非常勤講師を配置する。
京都府	教育・育成	特別支援学校ボランティア活動推進事業(特別支援教育課)	平成11年度	1,754	特別支援学校においてボランティア養成講座を実施し、障害のある児童・生徒の地域生活を支えるボランティアを養成するとともに、児童・生徒がボランティア活動に取り組み、自立と社会参加を促進する。
京都府	教育・育成	特別支援学校医療的ケア体制充実事業(特別支援教育課)	平成15年度	3,915	障害の重度・重複化、多様化に伴い、教職員に対し校内研修等様々な機会に、児童生徒の障害の状況や対応等について医師等専門職の指導助言を得る。また、医療的ケアが必要な児童・生徒が校外活動等に参加する際、看護師を派遣する。
京都府	教育・育成	地域等連携推進事業(特別支援教育課)	平成15年度	4,645	医療、保健、福祉、労働等関係機関と連携して、障害のある子どもへの総合的な相談体制の充実を図るとともに、乳幼児期から成人期に至るまでの一貫した支援体制の整備を進める。
京都府	教育・育成	特別支援教育サポート拠点事業費(特別支援教育課)	平成23年度	5,000	京都府の特別支援教育の拠点として、宇治支援学校内にスーパーサポートセンターを設置し、研修・研究や専門家チームによる相談支援、視覚・聴覚障害のある子どもへの相談、生活・学習支援等を実施する。
京都府	教育・育成	「森と小川の教室」推進事業(社会教育課)	平成2年度	2,000	障害のある子どもも一緒になった自然体験活動を通して、心のふれあいを深めながら多様な立場を理解させるとともに、環境問題への関心を高めるキャンプを府立少年自然の家において実施する。
京都府	教育・育成	聴覚障害者社会教育指導者研修会(社会教育課)	昭和54年度	259	聴覚障害者の豊かな生活に向けての学習活動や社会参加の促進を図るため、府内各地での実践活動を交流・協議するとともに、聴覚障害者の人権に関する学習活動を推進するために必要な指導者の資質向上を図るための研修会を実施する。
京都府	教育・育成	視覚障害者社会教育指導者研修会(社会教育課)	平成元年度	400	視覚障害者の豊かな生活に向けての学習活動や社会参加の促進を図るため、府内各地での実践活動を交流・協議するとともに、視覚障害者の人権に関する学習活動を推進するために必要な指導者の資質向上を図るための研修会を実施する。
京都府	教育・育成	特別支援教育充実事業(教職員課・特別支援教育課)	平成18年度	220,000	LD、ADHD等の発達障害により学習や生活面で困難を示す児童生徒に対して、必要な教育的支援を行うため、府内の小中学校に非常勤講師を配置する。
京都府	教育・育成	アールブリュッ都ギャラリー設置事業(障害者支援課)	平成25年度	1,000	障害者アートへの理解、販路拡大を図るため、作品を展示販売するギャラリーの設置

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
大阪府	教育・育成	フレンドシップキャンプ事業(青少年・地域安全室青少年課)	昭和57年度	1,627	障がいのある青少年が自然の中で野外活動を行い、仲間との共同生活を通して、社会参加の契機とする。また、障がいのない青少年との相互交流を深める契機とする
大阪府	教育・育成	障がいのある生徒の高校生活支援事業(私学・大学課)	平成23年度	2,949	障がいのある生徒が安心して通える学校づくりを支援するために、生徒一人ひとりの障がい等の状況に応じ、私立高等学校等が、介助員及び学習支援員を配置した場合に補助する。
大阪府	教育・育成	障がいのある生徒の高校生活支援事業(高等学校課)	平成23年度	117,303	府立高等学校において、障がいのある生徒と障がいのない生徒の「ともに学び、ともに育つ」教育を推進するため、教育環境の整備を行う。
大阪府	教育・育成	高等学校における発達障がい等支援事業(高等学校課)	平成25年度	1,620	高等学校に在籍する発達障がい等がある生徒の、卒業後の自立した社会生活に必要な力を育成するため、キャリア形成の観点から個々の特性を把握する手法を発達障がい等支援研究校で研究し、適切な支援の普及を進めていく。
大阪府	教育・育成	知的障がいのある生徒の教育環境整備事業(教育委員会教育振興室支援教育課)	平成18年度	27,951	知的障がいのある生徒の後期中等教育の充実を図るため、府立高校において「ともに学び、ともに育つ」を推進する環境を整備する
大阪府	教育・育成	市町村医療的ケア体制整備推進事業(教育委員会教育振興室支援教育課)	平成18年度	84,660	医療的ケアを必要とする児童生徒のために、看護師を配置する市町村に対し、その経費の一部を補助する
兵庫県	教育・育成	身体障害者社会学級の開設(社会教育課)	昭和45年度	4,477	身体障害者(視覚障害者、聴覚・言語障害者、筋ジストロフィー症者)を対象に身体障害者社会学級を開設し、幅広い教養や知識・技能の習得、地域との交流を通じて、生きがいづくりに資する。
兵庫県	教育・育成	障害の多様化等に対応した指導体制の充実事業(特別支援教育課)	平成14年度	5,000	障害の重度・重複化や多様化等に対応するため、県立特別支援学校に理学療法士等を配置する。
兵庫県	教育・育成	YU・らいふ・サポート事業(特別支援教育課)	平成12年度	3,744	社会的自立や交流教育の推進を図るため、社会参加活動を行う。
兵庫県	教育・育成	障害児の自然体験活動推進事業(特別支援教育課)	平成12年度	6,700	自然の中でのキャンプ等の自然体験活動等を公立特別支援学校で実施する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
兵庫県	教育・育成	LD、ADHD等に関する相談・支援事業(特別支援教育課)	平成19年度	1,355	LD、ADHD等支援を必要とする児童生徒に対する学校内外での支援体制の充実を図るため、「ひょうご学習障害相談室」の運営、ひょうご専門家チームの派遣などを行う。
兵庫県	教育・育成	市町の特別支援教育支援事業(特別支援教育課)	平成24年度	17,698	市町教委が配置する特別支援教育支援員の資質の向上のため、アドバイザーを配置し、指導助言等の支援を行う。
兵庫県	教育・育成	発達障害者支援センターランチ運営事業(障害福祉課)	平成17年度	83,022	発達障害を有する障害児(者)及びその家族からの相談に応じ、適切な指導・助言を行うとともに、関係施設との連携強化等により、発達障害児(者)に対する総合的な支援体制の整備を推進するため、発達障害者支援センター(高砂市)及びランチ(芦屋市・加西市・豊岡市・宝塚市・上郡町)を運営している。
奈良県	教育・育成	障害児保育受入促進事業費補助(子育て支援課)	平成20年度	28,780	障害児をより多く受け入れ、かつ、障害児に手厚いケアを実施する保育所に対し助成を行う。
奈良県	教育・育成	医療的ケア体制整備事業(学校教育課)	平成11年度	1,460	特別支援学校における医療的ケアを円滑に実施するための体制整備を図る。
奈良県	教育・育成	特別支援学校水泳実技指導協力者の派遣(保健体育課)	平成10年度	229	県立特別支援学校へ水泳実技指導者を派遣し、指導の充実を図る。
和歌山県	教育・育成	特別支援学校施設整備(教育委員会総務課)	平成3年度	20,179	特別支援学校施設の改修等により、教育環境の改善を図る。
和歌山県	教育・育成	「夢・ふれ愛・心のつながり」事業(生涯学習課)	昭和61年度	936	障害者の社会参加と生涯学習を支援するための交流事業を実施する。
和歌山県	教育・育成	肢体不自由児童生徒が在籍する特別支援学校への看護師派遣事業(学校指導課 特別支援教育室)	平成17年度	31,130	医師法の制限により教員が行えない医療行為に対応するため、医療的ケアを要する児童生徒が在籍する特別支援学校に1名ずつの看護師を派遣する。(一部複数配置となる)
和歌山県	教育・育成	特別支援教育振興(学校指導課 特別支援教育室)	平成20年度	4,752	本県特別支援教育推進に係る方策等を協議するための協議会を開催するとともに、企業実習支援並びに啓発資料等の作成を行う。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
和歌山県	教育・育成	特別支援教育専門性向上(学校指導課 特別支援教育室)	平成20年度	1,853	小・中・高・特別支援学校教員の特別支援教育に係る専門性を向上させるため、教育職員免許法認定講習の開設、特色ある専門性の発揮に向け県研究指定による取組を行う。
和歌山県	教育・育成	特別支援学校体育・スポーツ活動振興補助(健康体育課)	平成17年度	410	特別支援学校近畿大会等への派遣や、県内各種大会運営の補助を行う。
和歌山県	教育・育成	障害児(者)地域療育等支援事業(障害福祉課)	平成15年度	36,344	専門的な療育機能を有する施設にスタッフを置き、在宅療育等に関する相談、各種福祉サービスの提供の援助、調整等を行い在宅障害児(者)の援助を図る。
鳥取県	教育・育成	研修医等受入事業(総合療育センター)	平成18年度	8,812	県の療育機関の中核施設である総合療育センターにおいて、専門医の育成及び将来の医師の確保を容易にするため、短期研修医の受入を行う。また、療育分野における人材育成に貢献するため、総合療育センターにおいて、看護・介護・リハビリテーション等の研修生の受入れを行う
鳥取県	教育・育成	療育支援シニアディレクター(専門的な知識と実績を有する医師)配置事業(子ども発達支援課)	平成21年度	10,585	障がい児への療育支援に実績のある医師を「療育支援シニアディレクター」(非常勤)として県立障がい児施設に配置し、職員への指導・助言や診療・訓練を行う。
鳥取県	教育・育成	私立高等学校等特別支援教育サポート事業(教育・学術振興課)	平成20年度	5,348	私立高等学校、私立専修学校(技能教育施設)のLD(学習障がい)、ADHD(多動性障がい)等の特別支援教育に係る担当教員の教育活動の充実と就職支援の強化を図るため、特別支援教育に係る経費の一部を助成する。
鳥取県	教育・育成	県立特別支援学校通学バス委託事業(特別支援教育課)	平成9年度	101,608	特別支援学校の児童生徒の通学の安全確保及び保護者の負担軽減を図るため、通学バスの運行を行う
鳥取県	教育・育成	発達障がい児童生徒等支援事業(特別支援教育課)	平成12年度	2,642	LD、ADHD、高機能自閉症等、特別な支援や配慮が必要な児童生徒等に対する支援体制の充実を図る ・LD等専門員の配置 ・教員の大学でのLD等専門研修派遣 ・LD等特別支援非常勤講師の配置 ・発達障がい教育拠点の設置(3校)等
鳥取県	教育・育成	特別支援学校管理運営事業(特別支援教育課)	平成19年度	4,927	児童生徒等が安心して学校生活を送り、障がいの種類や程度に応じた特別支援教育が行えるよう特別支援学校の管理・運営及び充実・整備を行う ・特別支援学校のセンター的機能の充実 ・医療的ケアが必要な幼児児童生徒への支援

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
鳥取県	教育・育成	特別支援学校児童生徒支援事業(特別支援教育課)	平成16年度	24,128	特別支援学校の児童生徒の通学に対する支援を行う (市町村等が行う特別支援学校通学バスへの支援、通学支援職員設置)
鳥取県	教育・育成	特別支援学校就労促進事業(特別支援教育課)	平成19年度	13,173	特別支援学校の卒業生の就労を促進、進路指導を充実させる ・社会人講師の利用や教員の企業等への派遣 ・現場実習受け入れ先の確保や卒業生のフォローアップ ・就労促進や職場開拓を図るため、就労サポーターを配置
鳥取県	教育・育成	高等学校における特別な支援を必要とする生徒支援ネットワーク事業(高等学校課)	平成23年度	2,514	東・中・西部地区の県立高校各1校を拠点校として高等学校特別支援コーディネーターを配置し、特別支援学校等と連携して、発達障がい等特別な教育的支援を必要とする生徒に対する効果的な学習支援や就労・進学支援について、実証的な研究を進める。
島根県	教育・育成	特別支援学校センター機能充実事業(特別支援教育課)	平成15年度	1,119	特別支援学校が、施設や支援のノウハウを活用し、地域におけるセンター的役割を果たすことにより、地域における相談支援体制の充実を図る
島根県	教育・育成	特別支援学校職業教育・就業支援事業(あいワーク事業)(特別支援教育課)	平成10年度	3,195	特別支援学校卒業後の生徒一人一人に応じた進路保障を目指し、職業教育の推進と職場開拓を行う
島根県	教育・育成	特別支援学校重度・重複支援事業(特別支援教育課)	平成24年度	930	特別支援学校において、障がいが重度・重複した児童生徒の一人一人の教育的ニーズに応じた適切な教育や必要な支援の充実を図る
島根県	教育・育成	小中学校特別支援教育体制整備推進事業(特別支援教育課)	平成25年度	3,211	各市町村が指定した学校に対して、特別支援学校のスーパーコーディネーターが学校訪問し、助言・研修を行うことで、特別支援教育コーディネーター業務についての専門性向上を図る。
島根県	教育・育成	高等学校ソーシャル・スキル・トレーニングモデル事業(特別支援教育課)	平成25年度	2,133	高等学校に在籍する発達障がいのある生徒に対して、ソーシャル・スキル・トレーニングを実施することにより、社会性を身につけ、学校生活をスムーズに送れるよう支援する。
島根県	教育・育成	特別な支援のための非常勤講師配置事業(義務教育課)	平成17年度	238,415	小学校の通常の学級に在籍するLD、ADHD、高機能自閉症等の児童に対して非常勤講師を配置することにより、その一人一人の持てる力を高め、生活や学習上の困難を克服するための必要な支援を行う
岡山県	教育・育成	障害児等療育支援事業(障害福祉課)	平成18年度	12,514	在宅の障害のある児童等の地域における生活を支えるため、訪問による療育指導や専門的な療育指導等を実施する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
岡山県	教育・育成	心身障害幼児通所訓練事業(障害福祉課)	平成6年度	4,190	施設を利用することが困難な地域に、市町村が通所訓練の場を設けて、心身に障害のある幼児に対して、訓練指導等を行うことにより、コミュニケーションの障害、運動機能の障害、問題行動などを早期に改善し社会生活、集団生活への適応を促進する。
岡山県	教育・育成	知的障害幼児通所訓練事業(障害福祉課)	昭和54年度	2,740	知的障害のある在宅の子どもとその母親(保護者)に対し定期的な通所による療育指導訓練を行い、家庭における療育の向上を図る。発達障害のある子どもの通所が大半を占め、県内の発達障害のある子どものための施策における重要な役割を担っている。
岡山県	教育・育成	聴覚・言語障害児巡回相談事業(障害福祉課)	昭和53年度	547	在宅の聴覚・言語障害児に対し、巡回して医学的審査及び必要な諸相談に応じるとともに、適切な指導を行い福祉の増進を図る。
岡山県	教育・育成	難聴児補聴器交付事業(障害福祉課)	平成22年度	810	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児に対して、補聴器の購入に要する費用の一部を助成することにより、難聴児の健全な発育を支援する。
岡山県	教育・育成	障害児巡回就学相談事業(教育庁特別支援教育課)	平成13年度	462	就学指導委員等が県内3会場で障害のある子どもの就学や保育、教育に関する相談を受ける。
岡山県	教育・育成	特別支援教育推進事業(教育庁特別支援教育課)	平成16年度	1,839	特別支援学校における公開講座や自立活動における指導者の育成により、教員の専門性向上と校内における研究・実践体制を確立する
岡山県	教育・育成	特別支援学校職業自立推進事業(教育庁特別支援教育課)	平成20年度	9,518	特別支援学校に学ぶ生徒の職業自立に向けて、一般就労を実現するための関係機関との連携や、就労体験・職場実習の機会拡大による支援の充実を図る。
岡山県	教育・育成	発達障害等支援事業(教育庁特別支援教育課)	平成20年度	1,852	発達障害等の児童生徒に対する適切な支援実施のため、特別支援学校の教員等からなる専門指導員を学校の要請に応じ派遣する。高等学校においては特別支援教育推進を図るコーディネーターを中心とした校内支援体制の整備や教育実践の推進を図る。
岡山県	教育・育成	医療的ケア充実事業(教育庁特別支援教育課)	平成20年度	675	教員による医療的ケアを実施するとともに、日常的・応急的な医療的ケアに対応する看護師等連絡協議会・医療的ケアに係る運営協議会等を開催し、医療的ケアに関する諸問題について情報交換し、その充実を図る。
岡山県	教育・育成	特別支援学校経営予算(教育庁特別支援教育課)	平成23年度	6,846	特別支援教育の充実と魅力ある学校づくりを推進するための事業を特別支援学校が主体的に実施する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
広島県	教育・育成	就学指導委員会の開催(教育委員会 特別支援教育課)	昭和47年度	450	就学指導を適正に行い、障害のある児童生徒に係る義務教育の円滑な実施を図る。
広島県	教育・育成	適正な就学指導・教育相談支援事業(教育委員会 特別支援教育課)	平成15年度	0	保護者や関係機関に対して相談機関等の情報を提供する、教育相談ガイドブックを作成し、県教委HPに掲載する。
広島県	教育・育成	特別支援学校の通学対策(教育委員会 特別支援教育課)	昭和54年度	566,642	幼児児童生徒の通学等の手段を確保する。(H25年度15校68コース)
広島県	教育・育成	福祉・医療等関係機関との連携(教育委員会 特別支援教育課)	平成17年度	—	障害のある児童生徒の指導に医学的側面からの専門性を付加し、特別支援学校の教育の質的向上を図るため、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士を特別非常勤講師として配置する。
広島県	教育・育成	医療的ケア実施体制整備事業(教育委員会 特別支援教育課)	平成17年度	2,813	看護師を配置している特別支援学校において、安全かつ適正に医療的ケアを実施するために必要な体制を整備する。
広島県	教育・育成	特別支援学校就職支援プロジェクト事業(教育委員会 特別支援教育課)	平成23年度	6,311	障害のある児童生徒が自立し社会参加するため、特別支援学校における就職指導体制及び職業教育の充実を図る。(認定資格の開発・技能検定の実施、ジョブサポートティーチャーの配置7名)
山口県	教育・育成	私立幼稚園特別支援教育費補助(学事文書課)	昭和54年度	3,718	国庫補助制度の対象とならない、障害のある幼児が1人在園している学校法人立幼稚園及び障害のある幼児が在園している個人立幼稚園の特別支援教育に要する経費の一部に対して助成することにより、特別支援教育の振興と充実を図る。
山口県	教育・育成	総合療育機能推進事業(障害者支援課)	昭和56年度	11,742(単県部分のみ)	総合療育システム(福祉、医療、教育の各関係機関等によるネットワーク)の充実を図り、心身障害のある乳幼児の早期発見、早期療育を推進する
山口県	教育・育成	心身障害児母子通園訓練事業(障害者支援課)	平成4年度	5,070	心身障害児の早期療育を推進するため、児童発達支援センター等において、在宅心身障害乳幼児に対して、母子通園形式による療育訓練を実施する
山口県	教育・育成	障害児等療育支援事業(障害者支援課)	平成15年度	25,785	身近な地域で在宅療育等に関する相談、指導等のサービス提供を行うことにより、地域の在宅障害児等の福祉の向上を図る。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
徳島県	教育・育成	就学指導費(特別支援教育課)	昭和54年度	680	障害のある児童生徒の視点に立ち、一人一人のニーズを把握して適切な就学を図るとともに、就学に係る担当者や調査員を養成する。
徳島県	教育・育成	特別支援教育推進事業(特別支援教育課)	平成19年度	7,300	特別支援教育コーディネーター、特別支援学級新担任者等への研修を行うとともに、専門医や特別支援教育巡回相談員等による相談会を実施し、全県的な特別支援教育の推進を図る。また、市町村特別支援連係協議会の全体会として地域特別支援連携協議会連絡会を実施し、地域支援体制構築を支援する。
徳島県	教育・育成	「ともにまなぶ」高校生活応援モデル事業(特別支援教育課)	平成22年度	882	発達障害により特別な支援を必要とする生徒の在籍する県立高等学校に特別支援教育支援員(学習支援員)を配置することにより、支援対象生徒の学校生活の充実及び学校不適応状態の予防改善を図るとともに学校における支援体制の充実を図る。
徳島県	教育・育成	とくしま特別支援トータルネットワーク事業(特別支援教育課)	平成24年度	7,923	発達障害等のある幼児・児童生徒の社会的・職業的自立に向けて、みなと高等学園を中核とした全県支援ネットワークを構築するとともに、就労支援や特別支援学校在籍幼児、児童生徒の障害の重度・重複化に対応するために教員の専門性の向上を図るなど、個々の発達に即した特別支援教育の充実を図る。
徳島県	教育・育成	とくしま・すだちサポート事業(特別支援教育課)	平成24年度	2,700	各特別支援学校において、労働、福祉、事業所等と連携した就労支援を強化するとともに、障害特性に応じた支援策の充実を図ることにより、障害のある生徒の事業所、福祉施設への就労を促進する。
徳島県	教育・育成	図書館身体障害者サービス(文化の森振興本部)	平成2年度	—	図書館において障害者サービスとして、図書資料の郵送貸出、対面朗読等を行う。
徳島県	教育・育成	観覧料の無料化(文化の森振興本部)	平成24年度	—	身体障害者手帳等の提示により、県立美術館、県立博物館、県立鳥居龍蔵記念博物館の観覧料を無料とする。
徳島県	教育・育成	盲学校・聾学校整備事業(施設整備課)	平成21年度	1,006,644	現盲学校敷地に、新しい盲学校・聾学校を整備・改築するため、昨年度に引き続き校舎等改築工事等を行う。
香川県	教育・育成	障害者ホームヘルパー等養成・強化事業(障害福祉課)	平成14年度	126	身体・知的・精神障害特性を理解したホームヘルパーを養成する。
香川県	教育・育成	かるがも教室開催事業(子育て支援課)	昭和45年度	3,646	情緒不安定な児童、自閉傾向のある児童、集団行動が困難な児童を対象に、親子で行なう体操やゲーム、トランポリン運動等を通して心身の健全な発達や運動機能の発達を促し、社会生活に対する順応性を養うことを目的として実施する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
香川県	教育・育成	放課後児童クラブ障害児受入促進事業(子育て支援課)	平成17年度	445	放課後児童クラブにおける障害児の受入に必要な環境整備を行なう市町に対し、経費の一部を助成する。 また、特別支援学校に設置する放課後児童クラブに対し、経費の一部を助成する。
香川県	教育・育成	香川県児童福祉施設等措置児童処遇改善費(障害福祉課)	昭和59年度	552	児童福祉施設等に措置されている児童等を対象として交付し、処遇の向上を図る。(障害児施設のみが対象ではない。予算額は障害児施設分のみ。)
香川県	教育・育成	共同受注窓口の機能強化事業(障害福祉課)	平成25年度	7,000	共同受注窓口の運営安定・機能強化のためのコーディネーターを配置する経費の助成。
愛媛県	教育・育成	障害児ふれあい体験学習事業(特別支援教育課)	昭和55年度	823	児童生徒の社会性や豊かな人間性をはぐむとともに、地域社会の障害者に対する正しい理解と認識を深めるため、特別支援学校と小・中・高校や地域の人々との交流を実施する。
愛媛県	教育・育成	障害児就学相談事業(特別支援教育課)	昭和56年度	852	障害のある幼児児童生徒の保護者に対して障害児就学相談を実施し、適切な就学を推進するため、専門家による指導・助言を行うとともに、特別支援教育について理解・啓発を図る。
愛媛県	教育・育成	自閉症療育事業(教育総務課総合教育センター)	昭和57年度	150	総合教育センターにおいて、自閉症、アスペルガー症候群その他の広汎性発達障害等の児童生徒に対して、個別又は集団での活動を通して、児童生徒の社会適応能力の向上を図る。あわせて、その保護者及び関係教員に対して、家庭や学校生活に関する相談と助言を継続的に行う。
愛媛県	教育・育成	障害者・高齢者雇用推進事業(雇用対策室)	昭和49年度	799	高齢・障害者雇用フェスタinえひめの開催。 県内企業に対する障害者雇用要請文の送付。 「愛媛県障害者雇用促進のための県税の特別措置に関する条例」の普及啓発の実施。
愛媛県	教育・育成	私立学校運営費補助金(私学文書課)	平成21年度	1,053	心身に障害のある幼児が在園する私立幼稚園を設置する学校法人に補助することにより障害幼児の就園に資する事業(障害幼児1人在園の場合、県単事業)※2人以上は国庫補助事業
高知県	教育・育成	適正就学推進費(特別支援教育課)	昭和51年度	163	教育上特別な配慮が必要と思われる幼児・児童・生徒の障害の内容を診断・判定し、その適切な就学を図るため、高知県就学指導委員会等を開催する。
高知県	教育・育成	教育相談充実活動費(特別支援教育課)	平成9年度	1,695	市町村の行う障害のある幼児児童生徒の就学相談を支援するため各市町村教育委員会と連携し、県内6会場で移動教育相談を実施するほか、市町村教育委員会の要請に応じて随時教育相談員を派遣する。 また、教育相談活動の中核となる人材育成のため研修を行う。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
高知県	教育・育成	特別支援教育専門家養成事業(特別支援教育課)	平成21年度	3,097	小・中・高等学校等の通常の学級に在籍する発達障害を含めた障害のある児童生徒の指導及び支援の充実のため、地域や学校の核となるコーディネーターや教員の更なる専門性の向上を図る。
高知県	教育・育成	重点ポイント推進事業(教育政策課)	平成24年度	2,217	発達障害やその対応に関する専門的知識・実践方法を習得し、教育行政及び各学校での特別支援教育充実の推進役となる人材の育成を図る。
福岡県	教育・育成	県立特別支援学校交流教育(教育庁教育振興部義務教育課)	平成7年度	1,507	各県立特別支援学校の学部ごとに、近隣の幼稚園、小学校、中学校、高等学校との交流及び共同学習を計画的に実施する。
福岡県	教育・育成	障害児巡回教育相談(教育庁教育振興部義務教育課)	昭和50年度	450	各教育事務所単位で、障害のある子ども(就学前の幼児から)に対して、医療・福祉・教育の専門家による教育相談を行うことにより、就学指導を適切かつ円滑に推進する。
福岡県	教育・育成	特別支援教育講演会(教育庁教育振興部義務教育課)	昭和54年度	48	障害のある子どもの保護者及び地域社会の人々に対し特別支援教育の意義及びその成果等の正しい理解と認識を促進するため、講演会、児童生徒の作品展示等を実施する。
福岡県	教育・育成	特別支援教育活性化推進事業(未来を切り拓く人材育成推進事業)(教育庁教育振興部義務教育課)	平成5年度	5,000	地域の人々との交流活動等(自然体験、社会体験)を通じ、特別支援教育の理解・啓発を図り、学校の活性化を推進する。
福岡県	教育・育成	学習障害(LD)に対する理解・啓発の促進(教育庁教育振興部義務教育課)	平成10年度	—	学習障害(LD)児等について、その指導法を究明するとともに、教員等への理解啓発のための研修等を実施する。
福岡県	教育・育成	発達障害児等教育継続支援事業(教育庁教育振興部義務教育課)	平成23年度	9,375	発達障害等のある幼児児童生徒に対する継続した支援体制を整備する。(発達障害児等相談支援事業(H20～H22)の内容を包括、発展させた事業)
福岡県	教育・育成	特別支援学校医療的ケア体制整備(教育庁教育振興部義務教育課)	平成19年度	44,947	県立特別支援学校に在籍する日常的に医療的ケアを必要とする児童生徒等に対して、看護職員の配置、指導医の委嘱等を通して、児童生徒が安全に教育を受けられる環境を整備する。
福岡県	教育・育成	県立図書館における録音図書の作成・貸出(教育庁教育企画部社会教育課)	昭和58年度	183	県立図書館において録音図書を作成し、視覚障害者等に貸出をする。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
福岡県	教育・育成	特別支援学校等芸術鑑賞事業(教育庁教育企画部社会教育課)	平成21年度		特別支援学校の児童・生徒を対象に芸術、文化に対する理解と関心を高めるため、県内芸術文化団体等の芸術公演を実施する。
福岡県	教育・育成	障害児体験活動支援(教育庁教育企画部社会教育課)	平成21年度		障害のある子どもたちに社会教育施設が持つ自然や文化などの特色を生かした様々な体験活動を提供する。
福岡県	教育・育成	知的障害生徒の就労促進に向けた職業教育の充実(教育庁教育振興部義務教育課)	平成22年度		高等部を設置する県立知的障害特別支援学校に、企業の研修担当者等を講師として招聘し、各学校の職業教育の改善・充実を図る。
福岡県	教育・育成	私立学校経常費補助金(高等学校特殊教育経費)(私学学事振興局私学振興課)	昭和52年	3,520	障害を持つ生徒に適応した教育環境整備を図っている私立高等学校に対して補助する。
福岡県	教育・育成	私立学校経常費補助金(特別支援教育体制整備加算)(私学学事振興局私学振興課)	平成21年度		発達障害の生徒を支援するため体制整備を図っている私立高等学校に対して補助する。
福岡県	教育・育成	私立学校経常費補助金(特別支援教育加算)(私学学事振興局私学振興課)	昭和54年度		障害のある幼児が1名以上就園している幼稚園に対して補助する。
福岡県	教育・育成	障害のある子どもの居住地校交流事業(教育庁教育振興部義務教育課)	平成24年度	5,026	県立特別支援学校に在籍する児童生徒が、地域とのつながりを持つことができるようにするため、居住地校交流の実施を支援するとともに、居住地校交流を学校間で円滑に実施するための仕組みを示す。
福岡県	教育・育成	県立特別支援学校集団学習推進事業(教育庁教育振興部義務教育課)	平成24年度	5,392	県立特別支援学校の児童生徒を対象に、障害の種別や状態等に応じた多様な体験学習を実施することで、各教科等における学習内容の理解を深める。
佐賀県	教育・育成	特別支援教育推進事業(交流及び共同学習推進)(教育政策課)	昭和61年度	807	障害児の理解のために、特別支援学校が中心となり、県内幼小中学校の幼児・児童生徒や地域・諸団体との交流を推進する。
佐賀県	教育・育成	特別支援学校における医療的ケア支援事業(教育政策課)	平成15年度	1,065	看護師を配置している特別支援学校の校内における医療的ケアの支援体制を整備し、付き添いの保護者の負担軽減及び児童生徒の学習機会の安定を図る。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
佐賀県	教育・育成	特別支援学校スクールバス・タクシー事業(教育政策課)	昭和54年度	12,790	知的障害児施設に入所している児童生徒の就学の徹底、通学手段の確保と通学の安全を図る。
佐賀県	教育・育成	訪問教育事業(教育政策課)	昭和54年度	1,554	重度・重複障害のため、特別支援学校に通学して教育を受けることが困難な児童生徒に対し、特別支援学校の教員が自宅や医療機関及び施設等を訪問して教育を行う。
長崎県	教育・育成	発達教育指導費(特別支援教育室)	—	4,582	各市町のエデュケーション委員会が適切な就学指導を実施できるよう、就学指導協議会や巡回就学相談等を実施。 また、特別支援教育に関する教員の専門性を向上させるため、特別支援教育スキルアップ研修会等を実施するとともに、特別支援学校の相談機能の充実を図る。
長崎県	教育・育成	特別支援学校就労支援推進事業(特別支援教育室)	平成23年度	1,747	職域の拡大、障害者雇用への理解促進と企業開拓の実施。 特別支援学校中等部段階からの職場見学会の実施や高等部の生徒・保護者を対象とした就労ガイダンスセミナーの実施によるキャリア教育の推進。 地域社会等との交流活動を推進するため、特別支援学校に在籍する児童生徒の居住地の小中学校等との交流及び共同学習の実施。
長崎県	教育・育成	教育支援ネットワーキング事業(特別支援教育室)	平成19年度	3,204	電話や来所等による教育相談や、教育センター指導主事又は特別支援学校教員を派遣しての巡回相談等の実施。
長崎県	教育・育成	特別支援学校高等部訪問教育推進事業(特別支援教育室)	平成10年度	1,900	特別支援学校の高等部における訪問教育の充実。
長崎県	教育・育成	障害のある子どもの医療サポート事業(特別支援教育室)	平成16年度	32,351	特別支援学校において、医療的ケアを要する子どもの安全な学校生活を確保するため、必要な学校に看護師を配置し、医療的ケア体制を整備する。また、看護師と教員の連携協働による医療的ケアを実施するため、教員研修を実施する。
長崎県	教育・育成	キャリアサポートスタッフ事業(特別支援教育室)	平成24年度	69,045	キャリアサポートスタッフの配置
長崎県	教育・育成	高等学校発達障害等生徒支援推進事業(特別支援教育室)	平成24年度	5,398	学校種別・地域性を考慮して県立高等学校3校を指定し、実践的研究を実施。
長崎県	教育・育成	長崎県免許法認定講習(教職員課)	—	3,357	障害のある子ども一人ひとりのニーズに応じたより専門的な指導を行うため、各種教職員研修等を充実して指導力の向上を目指すとともに、教員の特別支援学校教諭免許状の保有率向上を図る。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
長崎県	教育・育成	ながさき県民大学事業費(生涯学習課)	平成20年度	10,903	生涯にわたって学ぶ機会を充実するために、各種講座や教育等に障害のある人が参加しやすいように配慮。
熊本県	教育・育成	特別支援学校キャリアサポート事業(特別支援教育課)	平成20年度	6,652	キャリアサポーターを特別支援学校に配置し、就職希望者に対する就職支援を行うとともに、社会生活への円滑な移行、就職後の早期離職防止の支援を行う。また、学校の教員や保護者への講話や情報提供を通じ、より適切な就労支援が行えるようにする。
熊本県	教育・育成	障害児審査委員会(特別支援教育課)	昭和47年度	235	障がいをもつ児童・生徒の障がいの程度を判別することを目的とする。
熊本県	教育・育成	人工呼吸器装着児童生徒訪問看護利用補助事業(特別支援教育課)	平成25年度	10,248	人工呼吸器を装着し特別支援学校に通学している児童生徒の保護者の常時付添負担軽減のため、保護者が契約した看護師を派遣する訪問看護ステーションに対して、予算の範囲内において派遣費用を補助。
熊本県	教育・育成	熊本地区新設支援学校(仮称)準備事業(特別支援教育課)	平成25年度	6,585	新設支援学校の平成26年度開校に向けた整備を行う。
大分県	教育・育成	特別支援教育振興事業(教育庁特別支援教育課)	平成15年度	3,995	教育相談・就学相談の推進、特別支援学校等における特別支援教育の推進。
大分県	教育・育成	学習障がい児等支援体制整備事業(教育庁特別支援教育課)	平成17年度	5,337	幼稚園、小学校、中学校、高等学校の学習障がい児等の幼児児童生徒への支援体制の整備。
大分県	教育・育成	発達障がい児支援圏域拠点整備事業(福祉保健部障害福祉課)	平成25年度	5,724	圏域毎に発達障がい児の早期発見・早期療育が可能となるよう、専門的療育機関となる児童発達支援センターを各圏域に整備する。
大分県	教育・育成	大分県肢体不自由児・者父母の会連合会が開催する大会事業費補助(福祉保健部障害福祉課)	昭和34年度	180	在宅の肢体不自由児の援護団体に対し運営費の一部を助成する。
大分県	教育・育成	盲児・ろうあ児専門支援事業補助(福祉保健部障害福祉課)	昭和34年度	845	盲児・ろうあ児に対する専門支援事業の事業費の一部を助成する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
大分県	教育・育成	軽度・中度聴覚障がい児支援事業(福祉保健部障害福祉課)	平成25年度	910	軽度・中度聴覚障がい児に対し、補聴器購入費の一部を助成する。
宮崎県	教育・育成	障がい児等療育支援事業(障害福祉課)	平成8年度	29,008	在宅の障がい児等の身近な地域での生活を支援するため、訪問・外来等による療育指導、相談等を行う
宮崎県	教育・育成	小児言語訓練体制支援事業(障害福祉課)	平成25年度	300	小児言語訓練を行うことのできる言語聴覚士の人材育成等を行うことにより、早期療育の充実を図る
宮崎県	教育・育成	在宅障がい児療育キャンプ等事業(障害福祉課)	昭和49年度	3,055	在宅の障がい児に集団生活の機会を与えるとともに、保護者等の療育技術の向上を図るため、キャンプ実施団体に補助する
宮崎県	教育・育成	障がい児地域療育推進事業(障害福祉課)	平成22年度	3,552	民間病院の訓練士に対する小児リハビリ研修、県北地域における小児整形の診療機会の確保等を行うことにより、こども療育センター利用者の通院等の負担軽減と地域療育の機能向上を図る
宮崎県	教育・育成	重症心身障がい児療育研究支援事業(障害福祉課)	平成22年度	3,500	重心児医療・療育サービス向上のための専門研究や医師・看護師等の人材育成等を行う重症心身障がい児施設に対し助成を行い、県内重症心身障がい児医療・療育体制の充実を図る。
宮崎県	教育・育成	特別支援学校運営費(財務福利課)	平成20年度	318,131	標準的な学校運営費を措置し、学校教育の円滑な運営を行うとともに、障がいのある児童生徒の教育の拡充とその水準の維持向上を図る
宮崎県	教育・育成	特別支援学校医療的ケア実施事業(特別支援教育室)	平成16年度	54,921	特別支援学校において、常時医療的ケアを必要とする児童生徒が安心して安全な学校生活を送るとともに、保護者の負担軽減を図るため、医療的ケアを実施する体制を整備する。
宮崎県	教育・育成	高等部訪問教育事業(特別支援教育室)	平成12年度	1,817	学校に通学して後期中等教育を受けることが困難な生徒に対して、教育の機会均等を図る。
宮崎県	教育・育成	「支援をつなぐ」特別支援教育エリアサポート構築事業(特別支援教育室)	平成25年度	3,272	発達障がいを含むすべての障がいのある子どもの多様な学びに対応するため、幼稚園・保育所等、小・中・高等学校等それぞれの校内支援体制の充実、及びそれらをつなぐ一貫した地域支援体制の構築を図る。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
宮崎県	教育・育成	交流教育推進事業(特別支援教育室)	昭和54年	1,080	特別支援学校に在籍する幼児児童生徒が、近隣の幼稚園、小・中・高等学校の幼児児童生徒との交流活動を通して、経験を深め、社会性を養い、好ましい人間関係の育成を図る。
宮崎県	教育・育成	修学旅行支援事業(特別支援教育室)	平成18年度	723	特別支援学校に在籍する重度の障がいのある児童生徒が、安全に修学旅行に参加できるように、医師又は看護師の派遣を行う。
宮崎県	教育・育成	夢にチャレンジ！特別支援学校自立支援推進事業 (特別支援教育室)	平成25年度	2,480	特別支援学校において、障がいのある児童生徒の可能性を育み、将来の自立と社会参加に向けた夢や希望の実現を目指すため、早期からのキャリア教育の充実や、商工会議所や企業、福祉、労働等の関係機関と連携した自立支援を推進する。
宮崎県	教育・育成	特別支援学校高等部設置事業(特別支援教育室)	平成21年度	9,750	障がいのある生徒の自立と社会参加を推進するため、児湯るびなす支援学校に高等部を設置するとともに、教材備品の整備を行う。
宮崎県	教育・育成	県立高等学校生活支援推進事業(特別支援教育室)	平成21年度	18,091	県立高等学校に在籍する身体に障がいのある生徒が、教育課程を円滑に履修できるよう、生活支援員を配置するとともに、実施校での支援体制づくりを行う。
宮崎県	教育・育成	共に学び支え合う理解啓発推進事業(特別支援教育室)	平成25年度	1,621	次世代の親となる高校生を対象に、障がいに対する理解を深める学習や障がいのある人との交流などを通して、共生社会に向けた人づくりを行うとともに、保護者や県民を対象に、特別支援教育や障がいについての理解啓発活動を推進する。
鹿児島県	教育・育成	特別支援教育総合推進事業[特別支援教育総合推進事業](義務教育課)	平成21年度	1,386	就学指導委員会、就学指導研究協議会を開催することにより、障害のある児童生徒の適切な就学判断及び教育措置に資する。 訪問教育に関する講義や実技指導を行うとともに、指導事例を基にした相互研究を通して、指導者の資質の向上を図る。
鹿児島県	教育・育成	特別支援学校医療的ケア実施体制整備事業(義務教育課)	平成25年度	1,030	特別支援学校の教員等を対象とした研修を実施し、安全確実な医療的ケアの実施体制の整備を図る。
鹿児島県	教育・育成	盲学校通学支援員配置事業(義務教育課)	平成23年度	2,830	盲学校に在籍する重複障害のある児童生徒の通学時における乗り換え等の不安を解消するため、通学支援員を配置する。
鹿児島県	教育・育成	特別支援学校パソコン整備事業(学校施設課)	昭和60年度	7,123	児童生徒の障害や能力・適性に応じた情報処理能力等を高めるため、パソコンを整備する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
鹿児島県	教育・育成	特別支援学校管理運営事業(学校施設課)	昭和28年度	25,065	特別支援学校において、児童生徒の基礎・基本的な学習理解を助け教育効果を高めるため、教材教具の整備充実を図る。
鹿児島県	教育・育成	児童発達支援利用者負担軽減対策事業(障害福祉課)	平成19年度	11,121	保育所や幼稚園に在籍しながら児童発達支援を利用している児童の保護者に対し、利用者負担額の一部を助成し、負担の軽減を図る。
沖縄県	教育・育成	特別支援学校における医療的ケア体制整備事業(県立学校教育課特別支援教育班)	平成17年度	44,797	特別支援学校に在籍し日常的に医療的なケアを必要とする児童生徒の、安全・安心な学習環境確保のため、嘱託看護師を配置すると共に、学校における救急体制の整備を図る
沖縄県	教育・育成	心身障害児適正就学指導事業(県立学校教育課特別支援教育班)	昭和50年度	551	障害児の適正な就学指導に向けて、各市町村教育委員会等の就学指導従事者に対して研究協議の機会を提供し、その資質向上及び障害児の就学指導の充実を図る 沖縄県心身障害児適正就学指導委員会においては、委員会の開催、諮問事項の審議・答申を行う
沖縄県	教育・育成	特別支援教育指導資料集の作成(県立学校教育課特別支援教育班)	昭和50年度	566	特別支援教育の推進、充実に向けて、各学校における指導の指針となる資料等の発行が求められている。障害理解や指導・支援のノウハウ、実践事例等、学校現場で活用できる指導の手引き等を作成するとともに、周知・活用のための研修会等を企画し、教職員の特別支援教育に関する資質向上を図る
沖縄県	教育・育成	障害児職業自立推進事業(県立学校教育課特別支援教育班)	平成4年度	490	障害児の職業自立の推進を図るため、特別支援学校の中から各年度に重点校及び継続推進校を指定し、職業教育、進路指導の充実及び労働、福祉等関係機関との連携を強化するために、地域推進協議会を組織しその体制づくりを図る
沖縄県	教育・育成	高等学校特別支援教育支援員配置事業(県立学校教育課特別支援教育班)	平成24年度	7,501	県立学校に在籍する肢体不自由や発達障害等の障害のある生徒を対象に、生活支援及び学習支援を中心に特別支援教育支援員を配置し、教育の保障を図る。
沖縄県	教育・育成	障害児巡回就学相談活動事業(総合教育センター特別支援教育班)	昭和54年度	325	障害のある幼児児童生徒の適正な就学を図るため、保護者及び関係者へ早期からの健やかな成長並びに就学に関する相談を行なうことを目的とする。
沖縄県	教育・育成	特別支援教育実践推進事業(小中)(義務教育課)	平成23年度	1,968	特別支援教育の実践力向上と体制整備推進のために、公立幼・小・中学校及び県立学校の教職員が、障害について正しく理解し、指導・支援に関する情報を共有することで、教職員全体の指導力及び専門性の向上を図る。 また、障害のある児童生徒へ具体的な支援のあり方及び学校支援のための取組みを推進する
沖縄県	教育・育成	特別支援学校就学奨励費(教育支援課)	昭和56年度	3,841	特別支援学校の児童・生徒の県外競技派遣事業及び修学旅行に係る那覇～離島間の航空賃支弁に要する経費(九州地区盲学校音楽大会、体育大会、九州地区身体障害者アーチェリー大会、九州地区聾学校陸上競技会)

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
沖縄県	教育・育成	心理職員の資質向上のための研修(青少年・児童家庭課)	昭和49年度	307	療育手帳及び重度加算判定に携わる児童相談所の児童心理司を各種の研修会等へ積極的に派遣する等、職員の資質の向上と専門性を高めるとともに、心理判定員相互の意見交換及び連携を図り、障害児童の療育の充実を図る
沖縄県	教育・育成	教育研究事業(視覚障害者支援関係経費)(県立芸大)	平成22年度	2,330	視覚に障害のある学生に対し、受験や修学をサポートするため、IT機器の整備や補助者(賃金)を雇用している。
札幌市	教育・育成	地域移行個別支援研修会(障がい福祉課)	平成21年度	38	施設に入所する障がい者の地域移行に向けた支援手法やアセスメントの方法について、施設職員を対象に研修会を開催する。知的障がい者と身体障がい者とで別日程で開催する。
札幌市	教育・育成	個別支援計画作成研修会(障がい福祉課)	平成21年度	877	居宅介護事業者、地域活動支援センター及び地域共同作業所に対して、利用者一人一人の実態に即した支援ができるよう、適切な個別支援計画のあり方に関する研修会を開催する。
札幌市	教育・育成	区個別支援業務推進研修(障がい福祉課)	平成21年度	472	区職員の個別支援能力の向上を図るため、ケースマネジメントや成年後見制度等に係る研修を行う。
札幌市	教育・育成	パーソナルアシスタンス事業(障がい福祉課)	平成22年度	101,547	在宅で生活する重度の身体障がい者の地域での生活を支えるため、学生、主婦等の地域住民から、障がい者が有償ボランティアとして支援を受けた場合に必要となる費用を支給する。
札幌市	教育・育成	地域ぬくもりサポート事業(障がい福祉課)	平成24年度	4,000	障がいのある人に対する理解促進を図り、自立生活を地域全体で支えていくため、地域住民による有償ボランティア活動を推進するしくみを整備する。
仙台市	教育・育成	特別支援教育推進事業(教育局特別支援教育課)	平成8年度	4,318	研究協力校や巡回相談員、専門家チームなどの事業を通して、これらの児童生徒の教育の充実を図る
仙台市	教育・育成	特別支援教育指導補助プラン(教育局特別支援教育課)	平成14年度	127,998	発達障害児等のいる通常の学級に、指導補助員(週30時間勤務の非常勤嘱託職員)を配置し、指導や校内体制の充実を図る
仙台市	教育・育成	要医療的ケア通学児童生徒学習支援事業(教育局特別支援教育課)	平成17年度	53,209	医療的ケアを必要とする児童生徒に対して、当該校に看護師を配置している

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
仙台市	教育・育成	障害児保育助成事業(子供未来局保育環境整備課)	昭和51年度	208,198	障害児を受け入れている私立認可保育所において、障害児3人につき1人以上の担当保育士を配置している場合に助成している
仙台市	教育・育成	障害児保育円滑化事業(子供未来局保育環境整備課)	平成16年度	11,000	4月1日現在、障害児を4人以上受け入れている私立認可保育所に対して助成している
さいたま市	教育・育成	「潤いファイル」の配布(指導2課、障害福祉課)	平成21年度	-	地域における一貫した支援を受けられる体制づくりを行うため、出生から高等学校までの成長過程で受けた支援の内容をまとめた「潤いファイル」を作成し、保護者に配布する
さいたま市	教育・育成	障害児保育事業(民間認可保育所)(保育課)	平成13年度	37,367	特別児童扶養手当支給対象児等を民間保育所が受け入れるにあたり、対象児童2人につき1人の割合で保育士を配置するための経費について補助を行う
さいたま市	教育・育成	障害児保育対策事業(認可外保育施設)(保育課)	平成13年度	5,339	市の認定した認可外保育施設が特別児童扶養手当支給対象児等を受け入れるにあたり、対象児童1人につき定額の委託料を加算する
さいたま市	教育・育成	巡回保育相談の実施(育成支援制度実施事業)(保育課)	平成20年度	4,880	心身に発達遅れ等のある児童の保育を実施している公立保育所に対し、医師又は心理相談員等による巡回保育相談を行う
さいたま市	教育・育成	特別支援学級等補助員の派遣(指導2課)	平成20年度	51,348	特別支援学級、通級指導教室がある小・中学校において、学級の状況に応じて補助員の派遣を行う
さいたま市	教育・育成	学級等支援員の派遣(教育指導充実事業)(指導2課)	平成17年度	105,328	授業における個別支援、特別支援教育や生徒指導及び教育相談に関する支援等に対して、学級等支援員を配置する
さいたま市	教育・育成	特別支援学校管理運営事業(指導2課)	平成15年度	83,956	特別支援学校に通学する児童生徒への学習生活支援と教員の教育活動の補助のために、スクールバス運行委託業務、給食調理委託業務、介助員、医療介助員の派遣を行う
さいたま市	教育・育成	特別支援ネットワーク連携協議会(指導2課)	平成21年度	-	教育・医療・保健・福祉・労働の専門機関が連携して、障害のある児童生徒の支援について学校と協議を行う

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
さいたま市	教育・育成	就学支援委員会の開催(指導2課)	平成15年度	336	医師、福祉関係者、学識経験者、教育関係者等が委員となり、専門的な立場から、児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに基づいて適正な就学に係る教育的支援を図るため教育委員会に助言を行う
さいたま市	教育・育成	就学相談・発達相談(指導2課)	平成15年度	14,368	特別支援教育相談センターにおいて、発達障害を含む障害のある幼児・児童生徒及び保護者を対象に、就学や教育に関する相談活動を行う
さいたま市	教育・育成	特別支援教育就学説明会の開催(指導2課)	平成15年度	-	障害のある就学予定児の保護者を対象に就学にかかわる説明会を開催し、保護者がお子さんの適切な就学先を判断できるように支援する
さいたま市	教育・育成	院内学習室での学習支援・相談(指導2課)	平成15年度	1,934	市立病院内に学習室を設置し、入院による治療のため学校に通えない児童生徒に対し、学習支援や相談をとおして心の安定を図り、退院後、学校や家庭生活へ円滑に適応できるように支援をする
さいたま市	教育・育成	特別支援教育サポート事業(指導2課)	平成15年度	18	視覚障害のある児童生徒に拡大写本の無償給与等したり、上肢に障害のある児童生徒に対して改良リコーダーを貸与したりするなどのサポートをする
さいたま市	教育・育成	交流及び共同学習の推進(指導2課)	平成15年度	-	特別支援学校又は特別支援学級の児童生徒と通常の学級の児童生徒が交流及び共同学習を行い、共に互いを正しく理解し、支えあって生きていくことの大切さを学ぶ機会とする
さいたま市	教育・育成	特別支援学級及び通級指導教室の充実(指導2課)	平成15年度	20,279	障害のある児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた教育を充実させるため、教員を対象に指導方法の工夫改善を図る研修会を実施する また、特別支援学級及び通級指導教室の施設・設備の充実に努める
さいたま市	教育・育成	特別支援教育コーディネーターの育成(指導2課)	平成15年度	-	幼・小・中学校・高等学校に在籍する特別な教育的支援を必要とする幼児児童生徒に対して適切な支援を行なうため、外部機関との連絡調整を行う特別支援教育コーディネーターの資質と指導力の向上を図る研修会を実施する
さいたま市	教育・育成	特別支援教育作品展(指導2課)	平成15年度	45	市内の特別支援学級・特別支援学校・福祉施設に通う児童生徒等の作品を紹介する特別支援教育作品展を実施することにより、障害のある児童生徒に対する理解・啓発を図る
さいたま市	教育・育成	特別支援教育理解の啓発(指導2課)	平成15年度	-	特別支援教育に係る啓発資料や冊子を編集・作成・配布するとともに、ホームページにて最新の情報を提供し、保護者や教職員の共通理解を深めるとともに、障害のある児童生徒に対する理解・啓発を図る

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
さいたま市	教育・育成	聴覚障害者のための社会教養講座事業(生涯学習振興課)	平成13年度	525	社会生活に必要な知識の習得と意見・情報交換をすることを目的として、聴覚障害者のための社会教養講座を実施する
さいたま市	教育・育成	障害のある児童とない児童の交流事業(生涯学習振興課)	平成13年度	350	障害のある児童とない児童の交流により健全育成を図ることを目的として、スポーツ等のレクリエーション活動や野外活動(キャンプ)等を実施する
千葉市	教育・育成	肢体不自由児激励会事業(障害者自立支援課)	昭和56年度	176	肢体不自由児とその家族を対象に交流会を実施し、障害児と家族の交流を促進する。
千葉市	教育・育成	知的障害児激励会事業(障害者自立支援課)	昭和39年度	646	特別支援学級及び特別支援学校に通う知的障害児と家族を対象に、運動会を実施し、障害児と家族の交流を促進する。
千葉市	教育・育成	トイライブラリー運営事業(障害者自立支援課)	昭和60年度	358	在宅の心身障害児に、おもちゃの貸し出しを行うとともに、遊び方・使い方等に関する相談・指導を行う。
横浜市	教育・育成	視・聴覚障害児支援事業(教育委員会特別支援教育相談課)	平成18年度	2,110	市立小中学校に在籍する聴覚障害のある児童生徒に対して、ノートイクボランティアを派遣し、授業における情報保障を行う。 また、視覚障害のある児童生徒に対して、拡大教科書作成に必要な文具を提供し、学習の保障を行う。
横浜市	教育・育成	障害児居場所づくり事業(こども青少年局障害児福祉保健課)	平成18年度	175,887	学齢期における障害児が豊かな放課後を過ごせるよう、地域における放課後の居場所づくりに取り組んでいる団体に対して人件費等を助成する
横浜市	教育・育成	地域療育センター学校支援事業(こども青少年局障害児福祉保健課)	平成19年度	138,649	地域療育センター及び総合リハビリテーションセンターに専任の学校支援担当スタッフを配置し、市内小学校への技術支援を実施する
相模原市	教育・育成	摂食支援事業(陽光園)	平成17年度	34	障害児の口腔機能・姿勢・上肢機能等の全般的評価を行い全職種が総合的な技術支援・育児支援を行う
相模原市	教育・育成	援助職員専門研修(陽光園)	平成16年度	—	障害児の通う保育所・幼稚園・児童クラブ・こどもセンター・学校等に対して、巡回訪問・研修会などを開催し、所属職員への療育技術の支援を行う

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
相模原市	教育・育成	視覚障害者向けパソコン講習会事業(総合学習センター)	平成14年度	60	視覚に障害がある人とその家族を対象に、パソコンや音声情報機器等を操作して音声ソフトを利用した生活情報の入手方法を紹介する
相模原市	教育・育成	臨時介助員の配置(学校教育課)	昭和46年	198,549	市立小・中学校に在籍する支援の必要な児童及び生徒の日常生活、身辺自立等の補助・介助を行うために配置する
相模原市	教育・育成	支援教育支援員の配置(学校教育課)	平成19年	110,855	児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な指導及び必要な支援を行う体制を充実させるために配置する
相模原市	教育・育成	支援教育指導員の派遣(学校教育課)	平成19年	6,146	小中学校の支援教育の校内体制の充実及びきめ細かな支援を図ることを目的に、専門的な立場から指導助言を行う
相模原市	教育・育成	支援教育ネットワーク協議会の開催(学校教育課)	平成20年	281	専門性を有する関係機関による効果的な情報連携を図る
相模原市	教育・育成	就学指導委員会の開催(学校教育課)	昭和56年	2,075	障害のある次年度就学児、学齢児及び生徒に対し、一人ひとりの状態、発達段階、特性等に応じ、適正な就学相談を行う
相模原市	教育・育成	就学指導相談員の配置(学校教育課)	昭和62年	9,540	就学児に関し、実態把握・資料整理・就学指導委員会への報告・特別支援教育の啓発等を行う
新潟市	教育・育成	特別支援教育サポートネットワーク事業(学校支援課)	平成18年度	1,882	学校に在籍する特別な支援や配慮が必要な子供の支援方法や校内体制の整備について、専門家チームによる指導、助言をするためのネットワークづくりを実施する。また、小・中学校の特別支援教育コーディネーターの専門性を高めるために、校内委員会ステップアップ研修を企画し、各校の特別支援教育の質的向上を図る。
新潟市	教育・育成	発達障がい等サポート事業(学校支援課)	平成23年度	1,200	通常学級に在籍する発達障がい(学習障がい)の児童生徒の支援について、専門家から年間をとおして指導をもらう。
静岡市	教育・育成	あおい講座(生涯学習推進課)	平成6年度	—	葵生涯学習センターの主催事業として、就労する知的障がい者が実生活に必要な知識を学び交流を図ることを目的に、ホームルームでの学習、クラブ活動、野外活動、研修旅行などを実施している。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
静岡市	教育・育成	特別支援相談員活用事業の充実(学校教育課)	平成20年度	118,255	幼稚園、小・中学校への特別支援教育支援員の派遣や、特別な支援を必要とする子どもを対象とした教育相談、就学相談の実施とそのための相談員の配置等を行う。
静岡市	教育・育成	私立認可保育所運営費補助金障害児保育対策事業(保育課)	平成15年度	111,867	集団生活が可能な障がい児を受け入れてる認可保育所に対し、保育士を配置するための経費について補助を行う。
静岡市	教育・育成	母子療育訓練事業(障害者福祉課)	昭和57年度	40,422	施設の定員を設けておらず、支援が必要と判断される児童及び保護者に対して療育訓練、療育相談等を実施している。一人ひとりの状況に応じた発達支援、相談業務を行うことで、障がいの早期発見、早期療育に繋げている。
浜松市	教育・育成	発達支援教育指導員等配置事業(教職員課)	平成17年度	179,064	小・中学校、幼稚園において、発達障がいのある子どもたちの指導、支援を行う指導員・支援員を配置する。
浜松市	教育・育成	共生共育推進事業(教職員課)	平成20年度	1,000	「共生・共育」推進校5校を指定し、健常児と障がいのある子どもの交流及び共同学習等を実施する。
浜松市	教育・育成	発達支援教育チーフコーディネーター養成事業(教職員課)	平成25年度	3,625	学校現場における発達支援の指導的立場となる教員を育成し、高度な知識や技能を市全体の学校現場に広げる。
名古屋市	教育・育成	家庭療育の援助(子ども福祉課)	昭和49年度	1,944	障害児の家庭や集団の場へ療育援助者(ボランティア)を派遣する。また、医師、指導員等による指導を行うもの。
名古屋市	教育・育成	心身障害児短期里親(子ども福祉課)	昭和49年度	255	障害児(者)を介護している者が一時的に介護できなくなった時に、里親が預り療育するもの。
名古屋市	教育・育成	いこいの家事業(子ども福祉課)	昭和49年度	12,319	在宅の障害児等が親とともに通い、療育訓練と親相互の親睦を図るもの。
名古屋市	教育・育成	療育グループ事業(子ども福祉課)	昭和52年度	15,261	障害の早期発見・早期療育と家庭等の福祉向上を図るため、障害児施設等で集団療育を主とする訓練、相談、指導及び助言を行うもの。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
名古屋市	教育・育成	障害児早期療育指導委員会(子ども福祉課)	昭和56年度	468	児童の障害の早期発見及び早期療育を推進するため、関係行政機関、障害児施設及び医療機関等からなる調整連絡検討機関として設置。医療関係者等委員11名。
名古屋市	教育・育成	在宅重症心身障害児(者)訪問療育指導(子ども福祉課)	平成2年度	67	在宅の重症心身障害児(者)を対象に、整形外科医、保健師、理学療法士、児童福祉司等でチーム編成をして訪問指導・相談を実施し、家庭療育の向上を図るもの。
名古屋市	教育・育成	障害児等療育支援事業(子ども福祉課)	平成18年度	56,477	在宅の障害児及びその保護者等の地域生活を支えるため、身近な地域で療育指導、相談等が受けられる療育機能の充実を図り、福祉の向上を目指すもの。訪問による療育指導、外来による療育指導、療育機関に対する支援の3事業を実施。
京都市	教育・育成	精神障害者ホームヘルパー養成研修事業(保健福祉局障害保健福祉推進室)	平成19年度	750	精神に障害のある市民が家庭等で日常生活を営むことができるよう、対象者の居宅等で日常生活能力を向上する視点に立って、家事援助、身体介護、相談及び助言を行うホームヘルパーに研修を実施する
京都市	教育・育成	医療的ケア研修事業(保健福祉局障害保健福祉推進室)	平成20年度	1,000	指定障害福祉サービス事業所及び施設の従業者等に対して、医療的ケアの基礎的知識の研修を行い、福祉サービスの質の向上に資するもの
京都市	教育・育成	移動支援従業者養成研修事業(保健福祉局障害保健福祉推進室)	平成18年度 平成21年度	887 900	移動支援事業において、視覚障害のガイドヘルパーを養成する(平成18年度開始)とともに、研修カリキュラムを若干緩和した簡易型の研修により、知的・精神障害及び全身性障害のガイドヘルパーを養成する(平成21年度開始)
大阪市	教育・育成	障がい児保育事業(こども青少年局子育て支援部保育所運営課)	昭和47年度	1,048,170	障がいのあるこどもとないこどもが地域社会の中で共に育ち合うことを推進するために、障がい児の受け入れ促進と保育内容の充実を図る。
大阪市	教育・育成	専門療育機関の設置(大阪市立心身障がい者リハビリテーションセンター)	平成25年度	50,099	自閉症等の発達障がい児を対象に、児童の身辺自立や集団への適応に向けた日常生活の力を伸ばすため、専門療育機関を設置し、児童に対する専門的・個別的な発達支援、保護者研修等の親支援を実施する。
大阪市	教育・育成	ユニバーサルサポート事業(大阪市立心身障がい者リハビリテーションセンター)	平成25年度	29,783	「ユニバーサルサポートルーム」を拠点となる特別支援学校内に設置し、発達障がいのある幼児・児童・生徒に対する教育に関して、2つの機能から幼稚園、小学校、中学校、高等学校をサポートする。
大阪市	教育・育成	発達障がい研修支援事業(大阪市立心身障がい者リハビリテーションセンター)	平成25年度	3,436	発達障がい研修支援員を教育センターに配置し、発達障がいに関する研修を実施する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
大阪市	教育・育成	巡回相談体制の強化(大阪市立心身障がい者リハビリテーションセンター)	平成25年度	2,852	発達障がいのある幼児・児童・生徒の実態把握や具体的な指導・支援の方法、関係機関や保護者との連携等について、担当指導主事及び特別支援教育担当アドバイザー(臨床心理士・作業療法士)が学校園を訪問し、指導助言を行う。
大阪市	教育・育成	発達障がいサポート事業(大阪市立心身障がい者リハビリテーションセンター)	平成25年度	79,327	小中学校に在籍する発達障がいのある児童生徒の中で、行動面で特に支援の必要な重度の児童生徒に対し、区長マネジメントにより適切な支援を行う。
大阪市	教育・育成	児童養護施設等での発達障がい児の自立支援(大阪市立心身障がい者リハビリテーションセンター)	平成25年度	39,000	児童養護施設においては、在宅での生活が困難になった多くの発達障がい児が集団生活をしている。発達障がい児が施設での安定した生活を送れる環境をつくるとともに、自立するために必要な「社会に適應できる(ソーシャルスキル)」を獲得するための専門的支援を行う。
岡山市	教育・育成	理解と交流促進事業(障害福祉課)	昭和52年度	1,764	障害者の自立更生及び福祉向上のため、障害者団体に対し補助金を交付するもの
岡山市	教育・育成	障害児保育対策事業(保育園・幼稚園課)	平成17年度	120,000	保育に欠け、かつ、心身に障害を有する児童に対し、必要な保育を行うことにより、心身の発達を促すとともに、社会生活に必要な基礎的能力を養い、障害児の福祉の増進を図るため、障害児を受け入れている私立保育所に対し、予算の範囲内で補助金を交付する
岡山市	教育・育成	岡山市障害児水泳教室(スポーツ振興課)	平成10年度		スポーツとしての水泳の楽しみを味わうために対象者の発達段階に応じた指導を行うとともに、スポーツを通じて障害の改善を図る。H23年度より、指定管理者への業務内に含むため、単独事業として予算計上していない。
北九州市	教育・育成	発達障害児・者家族等支援事業(障害福祉課)	平成17年度	921	発達障害児の親の会が実施する相談支援、生活訓練等に関する活動を助成する。
福岡市	教育・育成	在宅重度障がい者レクリエーション(障がい者在宅支援課)	昭和55年度	925	外出の機会に恵まれない在宅の重度身体障がい者に野外活動訓練を実施する。(対象者と保護者70組)
福岡市	教育・育成	知的障がい者いこいの家運営費補助(障がい者在宅支援課)	昭和62年度	1,020	在宅の知的障がい児・者のいこいの家、短期保護預かりの場である「ひまわりホーム」への助成を、福岡市手をつなぐ育成会へ実施。
福岡市	教育・育成	在宅心身障がい児親子レクリエーション(こども発達支援課)	昭和51年度	868	外出の機会に恵まれない心身障がい児の親子を対象に、1日レクリエーションを実施する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
福岡市	教育・育成	療育キャンプ(こども発達支援課)	昭和46年度	1,594	在宅心身障がい児を対象として、自宅以外での宿泊経験及び集団訓練の場を提供する。
福岡市	教育・育成	療育訓練(こども発達支援課)	昭和49年度	5,675	在宅の脳性マヒ等の心身障がい児にリハビリ訓練の場を設け、児童と保護者が一緒に集団生活を通じて療育を行う。
福岡市	教育・育成	地域障がい者フィットネス普及事業(障がい者施設支援課)	平成15年度	641	医学的リハビリテーションを終了した青壮年層の身体障がい者に対応できるフィットネスプログラムを実施する。
福岡市	教育・育成	高次脳機能障がい者リハビリ教室(障がい者施設支援課)	平成15年度	2,509	高次脳機能障がい者に対して、社会生活力を高めるリハビリを実施する。
熊本市	教育・育成	子ども発達支援センター運営(子ども発達支援センター)	平成20年度	34,034	障がい児等に対し、医師等の専門スタッフによる相談、診察、検査、初期の療育、地域支援等を行う。
熊本市	教育・育成	地域療育関連事業(子ども発達支援センター)	平成20年度	911	ネットワーク型療育支援システムの構築や地域における支援体制の充実等のため、療育支援ネットワーク会議の開催や発達支援ネットワークづくり等に取り組む。
熊本市	教育・育成	子育て安心親支援事業(子ども発達支援センター)	平成21年度	21,981	保護者への初期支援として、公民館等で、保護者や親子でのグループ活動等の支援活動を行う。 市内の認可保育園・幼稚園に対して、発達障がい支援のコーディネーターを養成するための研修を実施するとともに、研修終了後、研修受講者のコーディネーター活動の支援を行なうため、各園を訪問し、園からの相談に対する助言等を行なう
熊本市	教育・育成	子育てスマイルサポート事業(子ども発達支援センター)	平成22年度	9,117	心理相談員等を区役所に派遣し、乳幼児健診後等の相談・支援業務にあたり、専門相談・支援機関等とのスムーズな連携支援を行う。
熊本市	教育・育成	基幹型児童発達支援事業(保育幼稚園課)	平成25年度	600	就学前の障がい児の療育支援を充実させるため、今後、各区に拠点施設となる児童発達支援ルームを順次設置し、支援事業を実施していく。 平成25年度は北区、西区の児童発達支援ルームにおいて、作業療法士、保育士が各保育園等を訪問し、専門的な視点で指導、助言を行う訪問支援事業を実施する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
熊本市	教育・育成	小・中階段昇降機整備経費(総合支援課)	平成12年度	950	車椅子を使用する児童が通学する熊本市立の小学校に配置している階段昇降機の安全維持のために、階段昇降機の整備・修繕を行うもの。
熊本市	教育・育成	小・中修学旅行特別支援経費(総合支援課)	平成17年度	90	本事業は、市立小学校の修学旅行に際し、引率の教職員だけでは対応できないと認められる児童生徒について、保護者が修学旅行に付き添う場合にかかる経費を保護者の負担能力にに応じて補助するもの。